

ポストコロニアル都市と歴史の資源化： 韓国木浦市における日本式建築物の保存と「木浦近代歴史館」

金 賢貞

はじめに

チョンドウファン
全斗煥 政権（1980～88）による長期執権の企てに抗し、大統領の直接選挙制等を求めた1987年の「6月民主抗争」から、^{チェスンシル}崔順実の国政介入等の一連の政治スキャンダルの発覚後、^{パククネ}朴槿恵前大統領（2013～16）の退陣を要求した2016年の「蠟燭集会」に至る韓国の市民運動は、参加民主主義の可能性を示すとともに、市民社会の成長を象徴するという見方がある¹⁾。

しかし、韓国の社会学者であるキム・ソコによると、上述の市民運動は韓国における市民社会の力量や市民として蓄積した市民性とその原動力になったわけではなく、韓国人の中に深く内面化されてきた社会的不平等や政治的不正に対する憤りの表れである〔김석호 2018: 220・221〕。このような評価は、蠟燭集会後「憤った神」²⁾に化しつつある韓国の国民が民主主義の真の意味を深く議論・実践することなく、単なる「民主主義のコスプレ」に走っているのではないかと自省すべきであるとか〔전상인 2018: 114～119〕、急激な経済成長をもたらした韓国の市民社会の二重性、つまり「市民なき国民国家」と「個人なき市民社会」の問題を直視すべきという〔이진우 2018: 74～76〕、現在の市民社会のあり方に対する批判的論調と共鳴している。

社会学者のソン・ホグン〔송호근 2016〕は、独裁政権による反民主主義的政治や国家権力による不正・腐敗は自由と公正を希求する国民によって断罪されてきたものの、公益と私益との間でバランスの取れた公共心と道徳を

内面化し、他者に対する尊重と配慮、国家権力をけん制する住民自治や自発的社会参加に特徴づけられる市民は、依然として少ないと述べる。さらに、その背景には「集团的民族主義と成長重視の国家主義」の歴史が存すると指摘した [송호근 2016: 5]。要するに、韓国の高度経済成長によって一定の経済的安定を手にした韓国人はそれまでの権威的国家に対し自由民主主義の実現を求め、非道徳的な政治に反旗を翻してきたが、その主体となるべき「市民」とは何か、どうあるべきかについては学んだことも議論したこともなく、そのため、多くの韓国人がいまなお市民というよりは「国民」「民族」という排他的集団の一員に止まっているという主張である。

外国人労働者・結婚移民者の受け入れや制度的支援が、日本の研究者 [佐野 2010; 中尾 2010] も驚くほどのスピードで進んでいるいまの韓国において、日本統治時代 (1910~45) に明確な形で成立した「民族主義」(nationalism) は衰えていない。敷衍すれば、民族主義は依然として韓国人のアイデンティティーの中核を成すとともに、社会的統合・動員を可能にする重要なイデオロギーとして機能しているのである [데이비드 밀러·곽준혁 2009; 윤민재 2015]。さらに、この種の民族主義が歴史・伝統の創造や集合的想像に支えられていることは周知の通りである [Anderson 1983; Hobsbawm and Ranger eds. 1983; Hobsbawm 1998]。本研究は、韓国の民族主義の再生産と変容の一端を示すと考えられる、日本統治時代を含む韓国の〈近代史〉の「資源化」に注目する。

「資源」とは「本源」＝「ソース」(source) とは異なり、人間の欲求と利用能力という主観的・主体的な契機によって創り出されるものであり、「人間の活動の中で動的であるとともに、人間の生活に動的な力を供給するもの」＝「リソース」(resource) のことである [内堀 2007: 17~21]。従って資源化とは、人間の欲求と利用能力に基づいてソースが発見・活用されることにより、リソースになることであると理解できる³⁾。本研究との関連で重要なのは、韓国の木浦市モクポで「敵産家屋」⁴⁾と呼ばれ、老朽化し空き家に化しつつあった「日本式建築物」⁵⁾がソースとして「発見」「活用」される際の意

味づけと、そのような資源化の実践を促した木浦市の当事者たちの「欲求」と「利用能力」である。具体的には、日本式建築物を保存し、公共展示施設の建物に活用すると同時に、日本統治時代を含む近代史を展示のテーマに据える「公立博物館」⁶⁾にフォーカスを合わせる。

韓国における公立博物館は、地方在住の住民が都市部の住民と同じように文化を楽しむことができるという目標のもと平等な「文化享受（権）」を実現するという政治的・制度的理念の影響を強く受けつつ、地方自治制度の復活後に鮮明になってきた衰退する地方経済の活性化策としてその設置が注目され、2000年代以降急増した。地方自治団体が設立の主体となる公立博物館の展示のテーマは地元の歴史、民俗文化、特産品など多岐にわたる。とりわけローカル史を対象化する公立博物館は、「国史」(national history) 中心の歴史記述がもたらす「歴史」の「神話」化 [이훈상 2000: 156]、「歴史知識」の「画一化」「標準化」 [이훈상 2000: 170・171; 이훈상 2001: 103] に対抗し、地域の様々な問題・課題を見つけ出してその解決を図るために過去と対話する公共の場になり得る可能性を有する。

歴史学者の李勛相^{イフンサン}は、韓国の文化的アイデンティティーづくりだけでなく、社会的統合の核としての民族主義や中央中心の歴史づくりに深く関わってきた歴史学に反省を促しつつ [이훈상 2000: 176]、従来の単線的な歴史記述ではなく、「歴史の場を動かし作っていく（様々な）関係者たちの複数の視点」を取り入れる「多声性」の歴史記述を主張した [이훈상 2001: 91、括弧は筆者・以下同]。韓国の地方史研究は1980年代まで、「同一民族が1つの国家を作り発展してきた韓国史の中で地方史と民族史は対称的な意味を持つというより、（地方史は）民族史を構成する各個体の1つ」 [李樹健 1982: 85] というスタンスを取ってきたといっても過言ではない。もちろん、「中央」に対する従属的・周辺的という含蓄のある用語」としての「地方」「地方史」ではなく「地域」「地域史」への転換を唱える議論もあったものの [김준형 1989: 4]、「科学的」「客観的」な歴史研究は可能であるとし [김준형 1989: 3・4]、そのような地域史研究を強調した点において従

来の中央中心の歴史研究と大きく変わらない。

李勛相はこの種の地方史・地域史の研究にメスを入れ、新たな地域史研究の再構築を試みた⁷⁾。この試みにおいて「地域」は、実体として存在するのではなく、歴史家がどの時代の観点を取り入れ、対象となる過去と対話するかによって、その境界と内容が異なってくる可変的な文化空間である [이훈상 2001: 76]。そのため、新たな地域史研究は、国家の一行政区画として地域を措定し、国史との連続性を強調する単線的な歴史記述や歴史知識の画一化・標準化を警戒し、多様な解釈を重視する。このような研究パースペクティブは、歴史的事実は存在せず、「歴史家が事実に呼びかけた時にだけ」[カー 2006(1962): 8] 現れるものであるため、歴史とは「歴史家と事実との間の相互作用の不断の過程」であり、「現在と過去との間の尽きることを知らぬ対話」[カー 2006(1962): 40] であるという、カーの歴史観と相通ずる。

本研究は、19世紀末の開港から日本統治時代を通じてコロニアル都市 (colonial city) として形成され発展してきた韓国の木浦市を事例地域に据え、2000年代以降、ポストコロニアル都市 (postcolonial city) 木浦市の公立博物館として設立・開館した「木浦近代歴史館」(1・2館、以下「近代歴史館」) に焦点を当て、日本統治時代を包含する地元の〈近代〉の歴史がいかに資源化されるようになったのか、そしてその実践の社会的意味は何か、明らかにすることに目的がある。そのためにもまず第1章では、日本統治時代の植民地性を内包する近代都市として形成され発展を遂げた木浦の社会史について簡単に述べる。第2章では、朝鮮が日本の植民地統治から独立した1945年以後の木浦について、地域経済の衰微と都市化・郊外化という側面に照射して独立後の足跡を追ってみたい。第3章では、独立後の約50年間、積極的な保存の対象とは見なされなかった日本式建築物が、木浦の保存運動によって積極的な保存が図られるようになった経緯を明らかにする。第4章では、木浦の人々による保存運動の末に残された日本式建築物がその建物になっている近代歴史館の展示内容、つまり、展示の中で近代のローカル史がいかに展

示・表象されているのか述べたい。ここでは近代歴史館の来館者を対象に実施した質問紙調査の結果にも触れながら、展示のメッセージ性やイデオロギー性についても考えてみたい。

なお、本研究のために2013年12月28日から31日まで、2014年3月6日から8日まで、2018年8月8日から19日までの全3回にわたる現地調査を木浦市で実施した⁸⁾。本研究の中で用いられる資料はこれらの現地調査の中で入手したものである。

1. 木浦の近代：「理想の大木浦」を建設する

行政区域上の木浦は、韓国の広域地方自治団体である「全羅南道」⁹⁾の南西部に位置する「木浦市」¹⁰⁾であり、地理的に見ると、北東は務安郡、北西は新安郡、南東は梁山江の河口を挟んで霊岩郡と隣接し、南西は黄海（西海）に面する総面積51.64 km²・総人口237,247人（100,845世帯）[号포시 2019]の港町である。木浦は、ソウルと釜山をつなぐ鉄道路線である「京釜線」上の大田から始まる「湖南線」の終着地点であり、ソウル市内の龍山駅から「韓国高速鉄道」のKTX（Korea Train Express）に乗れば、約2時間半で木浦駅に着く。1913年から営業を開始した木浦駅[木浦新報社 1932: 28]の前に広がる木原洞¹¹⁾とその周辺の儒達洞・万户洞・竹橋洞・大成洞エリアは、開港以後日本統治時代を通じて開発されてきた古い市街地＝旧中心市街地であり、韓国では「旧都心」[高錫珪 2009(2004): 302; 장미 2010: 30]あるいは「原都心」[조준범 외 2015: 6]と称される地域である。

木浦は、釜山（1876）・元山（1880）・仁川（1883）に次いで1897年に開港した。この開港については「日本側との話し合いは全くなく、条約ではない勅令」によって「自立的になされた」開港[朴賛勝 1997: 116、傍点は筆者・以下同]、「高宗皇帝が唯一自主的、自発的に開港を選択」[신성희 2016: 438]した「自主的開港」[高錫珪 2017: 29]であった、と捉える

評価が韓国の歴史学界では主流になっている。他方、釜山を除く元山・仁川の対清貿易が対日貿易を上回る勢いで進むことに危機感を覚えた日本が、対韓貿易における優位を占めるために当時の大韓帝国に働きかけ、1895年6月1日に同意を得た結果という解釈もある〔한철호 2008: 68～71〕¹²⁾。韓国の歴史学界ではまだ明確な結論は出ていないものの、『木浦市史』のように市行政が主導する歴史編纂——に動員される歴史家による歴史解釈——においては「自主的開港」であったと強調する傾向が著しいのは注目に値する。

木浦の開港前の歴史は、高麗時代(918～1392)以前と、「万戸鎮」が設置されてから開港するまでの2つの時期に大別できる〔金知民 1999: 76〕。万戸鎮とは、屯田兵の駐屯した朝鮮王朝時代の軍事的特別行政区域を示す「鎮」に武官の「万戸」が配置されたという意味で付けられた名称である。のちに開港場となるエリアとその周辺地域が朝鮮王朝時代の文献に登場するのは、この万戸鎮の設置に因んでであった¹³⁾。開港当時の木浦は、谷垣嘉市などの「木浦誌編纂会」の日本人の目には次のように映ったようである。

開港当時の木浦港を一言に約すれば、背後の論達山(現「儒達山」)中に虎穴ありと称せられ、寂漠荒涼を極めたる四十余戸の一小部落が万戸庁を中心として今の所謂木浦台の東面及其山嶺に点在したるに過ぎざりし也(中略)朝鮮に於ける貧村中の貧村なり〔木浦誌編纂会 1914: 22・25・26〕¹⁴⁾。

要するに1897年の木浦は、万戸鎮の官庁である万戸庁を中心に約40戸の家々が散在する「貧村中の貧村」であった。但し、このような当時の日本人の記述については補足説明がなされている。韓国の歴史学者であり、国立木浦大学校(以下「木浦大学校」)の名誉教授でもある高錫珪コソクギョによれば、「四十余戸の一小部落」というのは、開港後に作られる租界エリアだけを対象にして眺めた結果であり、実際はその周辺に凡そ150戸の原住民が暮らしていた〔高錫珪 2009(2004): 48・49〕。では、そもそも何故に以上のような土地が

開港場に選ばれたのか。その理由は、次の引用から窺い知れる。

木浦は朝鮮六大江の一なる全羅南道榮山江の河口に於て、恰も半島の最西南端に位せり（中略）由来朝鮮の富は三南（忠清、全羅、慶尚）に在り、三南の富の過半を占むと伝えらる、而して木浦は此富源の中心たる全羅道に於て（中略）海に魚藻の遺利無尽蔵なるあり、陸に農産物の豊富無限なるあり、港は深く湾入し背後の論達山（現「儒達山」）に依りて北風を避け、前に靈岩半島を眺めて（中略）盖し朝鮮全沿岸中稀に見る所の良港也（中略）一大商港たるの素質と、一大遊樂地たるの形勝とを併有せり [木浦誌編纂会 1914: 1・2]。

つまり、水産物のみならず、全羅南道最大の穀倉地帯である「羅州平野」^{ナジュ}を背後に持つことから、穀物等の農産物も豊富に獲れ、さらに、これらの農水産物を朝鮮や日本の市場等へ運送しやすい水路が利用できるという地理的・経済的利点とともに、風光明媚な自然的景観も活用できる潜在力を持つ地域として木浦は注目されたのである。

開港当時、日本にとって「我が日本の専管居留地」ではなく「各国人雜居地制度の下に開放」された木浦港を「如何にして（中略）我日本人の実権内に収むべきかは、木浦在留の我官民が日夜念頭に忘れずして苦心慘澹を凝らし」、「予め最も警戒」した事柄であった [木浦誌編纂会 1914: 33・34]。実際、共同租界の中で日本だけが「外務当局者の重要視する所」である木浦に「木浦在留の我官民」の「輿望」の通り、1897年9月に一等領事を任命し、領事館¹⁵⁾を置いた [木浦誌編纂会 1914: 54]。さらに同年、木浦警察署・木浦郵便局・釜山税関木浦支署も設置された [木浦新報社 1932: 21～23]。

表1は、開港当時から1938年までの木浦における人口数および戸数（1935・38年を除く）を約5年毎に「内地人」「朝鮮人」「外国人」に分類してまとめたものである。この表を見ると、開港年である1897年に内地人、すなわち日本人は206人（45戸）、朝鮮人は2,600人（520戸）ある。開港

表1 1897～1938年の木浦の人口数および戸数（1935・38年を除く）

年	人口数				戸数			
	内地人	朝鮮人	外国人	合計	内地人	朝鮮人	外国人	合計
1897	206	2,600	-	2,806	45	520	-	565
1902	1,045	3,655	55	4,755	266	790	27	1,083
1907	2,851	5,205	83	8,139	733	1,078	29	1,840
1912	5,323	$\frac{7,645^{(1)}}{(7,569)}$	160	13,128	1,350	1,846	34	3,242
1916	$\frac{5,543}{(4,665)}$	$\frac{7,127}{(8,368)}$	101	12,771	1,376	1,958	43	3,377 ⁽²⁾
1921	5,685	12,096	164	17,945	1,238	2,536	47	3,821
1926	7,280	19,993	248	27,521	1,433	4,019	62	5,514
1930	$\frac{7,809}{(8,003)}$	$\frac{25,056}{(23,488)}$	379	33,244	1,551	4,368	69	5,988
1935 ⁽³⁾	8,836	49,967	243 ⁽⁴⁾	59,046	-	-	-	-
1938	8,551	56,923	98	65,572	-	-	-	-

※資料：木浦府 1930 『木浦府史』、828 頁；木浦市・木浦市史編纂委員会 2017 『木浦市史 1（港都木浦）』、160・161 頁（韓国語）。

注⁽¹⁾：『木浦市史 1』には「7,569」人と書いてある。一致しない数字については下線を引き、『木浦市史 1』の人口数を括弧の中に記した。

注⁽²⁾：『木浦府史』には「3,367」人となっているが、「3,377」人の間違いと推察される。

注⁽³⁾：1935年と38年は『木浦市史 1』の資料に基づく。但し、戸数の資料はない。

注⁽⁴⁾：1935年と38年の外国人数は、「満州国人・中華民国人及び米国人」のみの数字である。

当時の朝鮮人の戸数は約40戸と記録した上述の『木浦誌』（1914）の数字と表1の同年の戸数とを比べると、かなりの開きが見られるが、これは表1の戸数は同年末を基準にまとめられたことに鑑みると〔木浦府 1930: 827〕、次のように理解できる。つまり、「久しく宣伝せられたる開港の事一度決すと知るや、当港の将来に瞩目せる内外人は、期に先んじて釜山、仁川、京城

乃至元山方面より続々として来集し、道内、羅州、靈岩、海南、務安其の他付近諸郡の諸商品亦至り、早く開業の準備を為す」[木浦府 1930: 43] 人々が大勢木浦に集まってきたのであろう。

表1に関連してもう一つ注目したいのは、人口は常に朝鮮人のほうが多かったとはいえ、1912年までの人口増加率に焦点を当てると、日本人のほうが高いという点である。表1によれば、日本人の人口は1897年から1902年までの間に約5.1倍、1902年から1907年までは約2.7倍、1907年から1912年までは約1.9倍に増えており、同時期における朝鮮人の人口増加率としての約1.4倍（1897～1902）、約1.4倍（1902～1907）、約1.5倍（1907～1912）を上回っている。

以上の如き人口増加の動向からは、開港と3回にわたる「日韓協約」（1904・1905・1907）の締結、さらに「韓国併合条約」（1910）に基づく朝鮮の植民地化に至るまでの間に木浦においては日本人が急増し、その集住地が急速に形成されていったことが推察できる。実際、開港当時の木浦では日本人を含む外国人にはなかなか認められなかった土地の所有権や埋築権が1906年以降は認められるようになるなど、外国人の大半を占める日本人の移住・定着は容易になっていった[高錫珪 2009(2004): 80～84]。

新府制施行前の1913年には行政区域の区画と名称の改定が行われ、「木浦府」は、府庁の置かれた大和町や本町・京町・仲町などの日本人の居住地域と、竹洞・南橋洞・北橋洞・陽洞などの朝鮮人の居住地域とを合わせた33町洞を管轄するようになる[木浦府 1930: 863～866]。

このような居住地域と行政区域名の区別、つまり、埋立地に新しく造成された日本人の居住地には「町」「通」を、北部の儒達山の山麓を中心に形成された朝鮮人の居住地には「洞」「里」をつけて分けたことは、木浦府——統治国の日本——がこれからこの両者——日本人と朝鮮人——を「差別的に扱っていくことを示す前奏曲」[高錫珪 2009(2004): 93]として現在の歴史家たちからは解釈され、さらに、統治国の日本人と植民地の朝鮮人とが共存する木浦という歴史的な空間を、支配／被支配の植民地的権力関係を象徴

する差別的な「二重性」[高錫珪 2009 (2004): 19; 김주관 2006: 145] の空間に位置づける歴史学的実践の重要な根拠となっている¹⁶⁾。1920年代の写真資料等に基づいて当時の木浦の景観的特徴を導き出した須山も「(木浦は)開港場とされた地区と北部の朝鮮人居住区(韓人村)に画然と区分」され、「開港場が整然とした方格状地割であるのに対し、韓人村は不定型な道路区画が卓越」し、「カヤ葺きで縄をかけた屋根」を持つ伝統的な朝鮮人の民家と「木造2階建て瓦葺きの(日本人の)商家」が「顕著な対照」をなしたと述べている[須山 2006: 155]。

実際、「持ち主の有る53基の墓と持ち主の無い約100基の墓を移葬」¹⁷⁾した儒達山麓の跡地に作られた朝鮮人の集落は、木浦府庁などの官公庁、銀行、会社、商店、劇場等が密集する日本人の市街地とは対照的な景観を織りなしていた。木浦に生まれた女性作家の朴花城(パクファソン)(1903~1988)¹⁸⁾が1925年に『朝鮮文壇』1月号に発表した短編小説「秋夕前夜」では当時の木浦の様子が次のように描かれた。

木浦の顔は実に見るに堪えない。南側にはずらりと並ぶ日人(日本人)の瓦葺き屋根の家屋、中央には草葺き屋根の民家とその間にお金持ちの4軒の瓦葺き屋根の屋敷が混在し、東北には樹林の中に西洋人の家と男女学校と礼拝堂が聳えており、数軒の瓦葺き屋根の家屋を除くと地にくっついた草葺き屋根の小屋ばかりである。また、向かい側の儒達山の麓を見てみよう。家は岩の隙間に穴が開いた豚小屋のような草葺き屋根の小屋が山を覆い、完全な貧民窟だ。しかし、ひどい差別のあるこの都会を包み込む自然の風景はこの上なく美しい[박화성 2012: 15]。

以上の引用からは、西洋人の宣教師らの住宅や教会の建物も混じっているものの、2階建て「瓦葺き屋根」の日本人の家屋と、「地にくっついた」ように低く「岩の隙間に穴が開いた豚小屋」を連想させる「草葺き屋根」の朝鮮人の家屋とが視覚的に鮮明な対比を成していたことが分かる。木浦とい

う植民地社会におけるエスニック・セグリゲーションが生み出す、上述の如き視覚的なコントラストは朝鮮人に「ひどい差別」という認識をもたらした。

差別的な二重性を内包する植民地空間でもあった木浦は、開港してから日本統治時代を通じて「全南の関門として商工業の発展は逐日繁盛」¹⁹⁾し、まさに近代的なコロニアル都市へと変貌を遂げていった。

木浦の都市インフラの整備を見てみると、日本郵船株式会社（1898）の神戸天津線（神戸・下関・長崎・釜山・木浦・仁川・芝罘・天津）、朝鮮郵船株式会社（1912）の木浦釜山線、仁川木浦線、木浦済州島線等の航路〔木浦府 1930: 897・898〕、「木浦開港以来の理想」とされた湖南鉄道の木浦鶴橋区間が1913年に完成・開業するなど、交通インフラが拡充された。さらに、木浦電燈発電所・木浦電燈株式会社の創立（1911）・開業（1913）による電力供給が開始される一方、木浦商工会議所（1899）²⁰⁾、繰綿工場（1906）、穀物検査所（1915）、朝鮮綿花株式会社（1918）、日華製油株式会社木浦分工場（1918）、東洋拓殖株式会社木浦支店（1920）、専売局出張所（1921）、木浦旭魚市場（1921）、綿花現物販売所（1923）、全南水産試験場（1924）、繰綿検査所（1927）、木浦農業倉庫（1929）、木浦製氷冷蔵株式会社（1929）、木浦府公設市場（1929）、木浦米穀取引所（1932）等の産業関連施設や会社とともに、十八銀行木浦支店（1906）、朝鮮銀行木浦支店（1909）、朝鮮拓殖銀行木浦支店（1917）、湖南銀行木浦支店（1920）等の金融機関が次々と設立された〔木浦新報社 1932: 22～35〕。

コロニアル都市木浦における産業²¹⁾の発展を象徴したのは、「人気沸騰する木浦市街」で1926年11月11日から25日まで同時開催された「全南物産共進会」と「朝鮮綿業共進会」であった²²⁾。会場には、農産物・工産物・林産物を展示する292坪規模の「本館」の他に「光州館」（30坪）・「済州館」（50坪）・「綿業共進会館」（112坪）・「新聞館」（20坪）・「畜産館」（181坪）などが置かれ、「木浦湾頭に聳立する二大共進会場」の「人気はいとも白熱化」し²³⁾、「観光者殺到し旅館は満員」になり「不夜城化した木浦市の大繁

昌」を映し出していた²⁴⁾。

全羅南道地方の中心都市に浮上した木浦の人口は、1930年に33,244人あったのが1938年には65,572人にまで増え、約8年間で人口はほぼ倍増した(表1)。6万人以上の人口を抱えるようになった木浦には、木浦公立尋常高等小学校(1898)、木浦公立普通学校(1907)といった教育施設[木浦新報社1932:26]や、木浦陽洞教会(1897)[木浦府1930:438]、松島神社(1910)、儒達山八十八ヶ所霊場(1931)、儒達山頂上の不動明王・弘法大師・稲荷社(1931)のような宗教施設[木浦新報社1932:37・39]のみならず、常盤座(1908)[魏敬恵2013:40]、木浦劇場(1926)、平和館(1927)[木浦新報社1932:36]のような娯楽施設も次々と現れた。さらに、儒達山登山道路(1928)、外達島海水浴場(1928)、儒達ヶ浦海水浴場(1929)といった都市住民の余暇生活を支えるインフラの整備も進められた[木浦新報社1932:39・40]。

「其政治、経済、交通、教育、宗教、衛生等の諸機関は勿論、社交、娯楽の類に至るまで、凡百の設備整然として完成し、殆ど間全する所(中略)茲に新進の文明的都市を南鮮の一角に樹立し、将来尚ほ益々発展に発展を加へて理想の大木浦を形成するの日近き」[木浦誌編纂会1914:1]という文章から推察できるように、コロニアル都市木浦は「新進の文明的都市」となり、さらに「理想の大木浦」の完成に向かって進みつつあった。しかし、1945年の独立によって以後の木浦の運命は、朝鮮人＝韓国人の手に委ねられることになる。

2. 独立後の木浦：経済的沈滞と「原都心」の出現

本章では、19世紀末から20世紀前半にかけて木浦に住まいを構えた日本人移住者たちを中心に推し進められた「理想の大木浦」の建設という目標のもとで誕生したコロニアル都市木浦の独立後にフォーカスを合わせたい。とりわけ近代木浦の日本人居住地＝中心市街地が現在は「旧都心」「原都心」

(以下「原都心」となり、そのエリアに数多く残る日本式建築物の資源化、つまり保存・活用の実践を理解するために、木浦の経済的推移と現状および郊外化にしぼって述べたい。

1960年代から80年代にかけて急速に進んだ韓国の国土・経済開発は、首都圏および「嶺南」^{ヨンナム}地方と称される行政区域上の「慶尚道」^{キョンサンド}地域を中心軸にして行われた。一方、木浦が属し、「湖南」^{ホナム}地方と呼ばれる全羅(南)道地域は国家主導の「経済開発5ヶ年計画」(1962~81)の周縁に位置づけられ、住民所得・生産性・地方財政において地理的に隣接する慶尚道に比べ、後れを取ってしまった[柳漢晟 1977: 65]。そのため、「湖南」「全羅道」というと、「疎外」「差別」「地域感情」という言葉がまず思い出されるといわれるほどである[高錫珪 2015: 169]。

実際、文石南[1984: 198・199]の研究によると、第1次経済開発5ヶ年計画(1962~66)が行われる前の1960年の「1人当たり住民所得」の場合、慶尚道は8,395ウォン、全羅道は7,518ウォンあり、両方とも全国平均の9,482ウォンを下回っていた。しかし、1965年になると、慶尚道は全国平均の28,100ウォンを上回る30,344ウォンに伸びたものの、全羅道は全国平均をかなり下回る21,713ウォンに止まっていた。このような住民所得上の格差は1980年まで続き、同年の慶尚道の1人当たり住民所得は全国平均より63,916ウォン多い964,216ウォンを記録したのに対し、全羅道は732,283ウォンであり、全国平均より168,017ウォン少なかった。

さらに、両地域における「1人当たり貯蓄額(民間銀行)」を見ると、1961年に慶尚道726ウォン/全羅道328ウォンであったのが、1971年になると、慶尚道20,998ウォン/全羅道9,174ウォン、1976年には慶尚道73,019ウォン/全羅道28,172ウォンを示し[文石南 1984: 200]、貯蓄額においても徐々に格差が広がったことが窺い知れる。このような全羅道・慶尚道両地域における経済的格差の拡大は、「蔚山尾浦国家産業団地」(1962~64)・「亀尾国家産業団地」(1969~73)の造成、「(株)浦項総合製鉄」の設立といった大規模な経済開発事業を支えるべく急ピッチで敷設された「京釜

高速道路」(1968~70)の区間から全羅道が外されたことから十分予想できることであった〔최병두 2010: 319・325・329〕。

以上のように、国主導の国土・経済開発事業の周縁に置かれた全羅道²⁵⁾の一都市である木浦もまた「韓国の代表的な後進地域の象徴」とされ、ナショナル・レベルの開発事業の恩恵を受けられなかった「捨てられたまち」に喩えられるようになる〔심재희 2003: 104〕。

独立後の木浦の経済は「衰退」「沈滞」と評価される〔木浦開港百年史編纂委員会編 1997: 349~371; 조준범 외 2015: 33~43; 목포시사편찬위원회 2017: 289~317〕。その原因としてまず指摘されるのが、日本統治時代に貿易港として栄えた木浦港の機能の衰弱である。1950年代のアメリカからの救護・援助物資の大半が仁川港や釜山港から入ってきたため、当時の拠点港に成長できず、海上旅客業・海上貨物運送業・港湾荷役業・造船業・船舶関連業等が次第に活気を失っていった〔조준범 외 2015: 34・35〕。

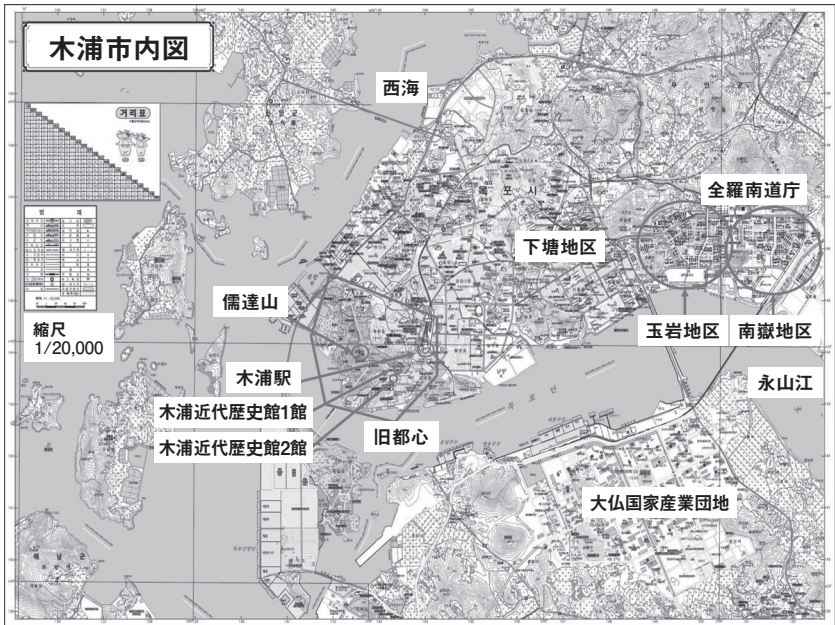
ところが、1970年代に入ると、木浦工業団地の造成という希望が見えてくる。1970年12月に着工した総面積13万9千坪の木浦工業団地には農水産物の加工工場のような比較的小規模の企業が入る予定であったが、地域経済の活性化を待ち望む木浦の住民にとっては明るい兆しとして歓迎された〔木浦開港百年史編纂委員会編 1997: 365〕。だが、ほぼ時期を同じくして起きた木浦を代表する地元企業の1つ「三鶴醸造」の破産は、工業団地の着工で盛り上がっていた木浦の経済界に大きな衝撃を与えた〔木浦開港百年史編纂委員会編 1997: 366〕。1950年頃に清酒を醸造する会社として木浦で設立された三鶴醸造は1957年にソウルに進出してからは主に焼酎を生産するようになり、1967年以降の焼酎の生産量は全国の焼酎市場の6~7割を占めるまで急成長を遂げた〔목포시사편찬위원회 2017: 310〕。しかし、1971年に脱税の問題を起こした後、経営は傾き、1980年には酒類の製造免許が取り消され廃業した²⁶⁾。さらに、第1次オイルショック(1973)も木浦の不景気に拍車をかけた。

しかし、冷戦の終結が近づき、中国等との関係改善の兆しが見え始める

と²⁷⁾、「西海岸時代の幕開け」²⁸⁾、「これまでソウル～大邱～釜山につながる国土の東南ラインの影に隠れ、疎外されてきた西海岸地域が地方化の時代と対中共（中国共産党）交易の将来性に合わせて新しい中心地に浮上しつつある」²⁹⁾などと報じる記事が1980年代後半から急増する。木浦は「国際化時代の前進基地」³⁰⁾になり得る有力地の1つに数えられ、「40年間の停滞から抜け出して貿易の前進基地」になるべく、特に「大仏工業団地の造成は一刻を争う」事案であると市当局は主張した³¹⁾。

「大仏国家産業団地」（以下「大仏団地」、地図1）は、木浦市内ではなく、木浦に隣接する^{テブル}霊岩郡内に農地として開発された干拓地の上に作られたが、この用途変更のために全羅南道行政だけでなく、特に木浦商工会議所が尽力

地図1 木浦市内図



※資料：木浦市作成の「木浦市内図」（韓国語版）を利用して筆者作成。

した。ここからは大仏団地の木浦経済への波及効果がかなり期待されていたことが推察される³²⁾。だが、用途変更が実現し、1988年に国家産業団地の指定を受けて89年から97年までの開発工事を経て完成された大仏団地は³³⁾、91年から分譲を始めたものの、99年1月までに全体の25%しか分譲されず、「雑草が生い茂る」敷地は「湖南地域の経済が沈滞」から抜け出していない状況を物語ると報じられた³⁴⁾。

この大仏団地の開発との関係で注目に値するのは、同団地による流入人口の受け皿として木浦市郊外に新しい市街地が造成されたことである³⁵⁾。木浦における本格的な「郊外化」(suburbanization)³⁶⁾の始まりともいえる「下塘地区」(地図1)は、このようにして開発(1989~96)された[조준범 외 2015: 41]。木浦の郊外化は以後も進行し、2005年の「全羅南道庁」の光州から現在地の務安への移転を機に「玉岩地区」(地図1)も造成(2003~2013)された[조준범 외 2015: 41]。このようにして木浦の郊外には高層マンションや大型複合商業施設、娯楽施設、公園などが次々と建設・整備され、言葉通り新都心となった。木浦市住民の居住地に対する満足度を決める最重要項目が「商業施設の充実」「交通が便利」「公園、体育施設の充実」であることに鑑みると[목포시 2018: 34]、新都心と称される郊外の新市街地に人口が集中し、逆に零細な商店、駐車スペースや公園施設の不足、狭い道路、立地密度が高く老朽化した住宅が密集する原都心が次第に廃れ、空洞化していくことは想像に難くない³⁷⁾。

木浦には、農水産物の加工工場等が立地する「山亭農工団地」(1987~91)の他、「サブジン一般産業団地」(1995~2000)・「セラミック一般産業団地」(2008~13)・「大陽一般産業団地」(2008~16)がある³⁸⁾。しかし、第3次産業の従事者が8割以上を占める木浦の産業構造において産業団地の数はその経済的豊かさや安定を物語るものではない³⁹⁾。

元々地元で創業・成長したローカルな中小企業が多い木浦では1980年代以降他地域への工場移転などが相次いだ。例えば、「(株)朝鮮耐火」は1974年に浦項に新工場を設立、86年には光陽にさらに新工場を作った後、

94年には本社を光陽に移した [목포시사편찬위원회 2017: 325]。また、「(株)宝海醸造」は1991年に全体売上の7割以上を占める焼酎生産工場を長城に建てた後、2011年には木浦工場を閉鎖して長城工場と統合した [조준범 외 2015: 35; 목포시사편찬위원회 2017: 324]。他にも「(株)杏南磁器」は2000年に驪州に中核工場を移した後⁴⁰⁾、2015年には本社も移転している [목포시사편찬위원회 2017: 325]。

ローカル企業の他地域への流出とともに、2016年以降の全国的な造船業の不況により、大仏団地や他の産業団地内の多数を占める造船関連業は急激に萎縮した。その結果、木浦は現在「産業危機対応特別地域」(2018～現在)および「雇用危機地域」(2018～現在)に指定されている⁴¹⁾。このような経済的苦境は、既に述べたように、日に日に衰微する原都心の住民にとってはさらに厳しい問題になっている。そこで、行政や原都心の関係者・住民たちは新都心にはないもの、つまり、木浦の開港後日本統治時代を通じて建てられ、いまなお残っている日本式建築物の観光資源化に関心を寄せるようになるのである⁴²⁾。

3. 「木浦の涙」：日本式建築物を保存・活用する

「木浦の涙^{ヌムル}」という韓国の流行歌がある⁴³⁾。1916年に木浦の貧しい家に生まれた李蘭影^{イナンヨン}が歌った哀切な曲調で知られる木浦の涙は1935年の発売後朝鮮全土で大ヒットし、現在、儒達山の中腹近くには1969年に寄贈された「木浦の涙記念碑」が建立されている [高錫珪 2009(2004): 168～173]⁴⁴⁾。単なる男女の別れの歌のようにも聞こえるこの歌の歌詞は、日本に国を奪われた悲しみや恨みが込められたとされ [高錫珪 2009(2004): 171]⁴⁵⁾、独立後も「木浦の愛国歌」 [高錫珪 2009(2004): 167]、「木浦を代表する郷土色の濃い歌」「全羅道の愛国歌」「植民(地)と疎外の歴史を代弁する民草の愛国歌」 [문화재청 2011: 82] と表され、全国的に知られている。本研究との関係でまず注目したいのは、「植民地と疎外の歴史」や悲しみ・恨みを象徴

するこの歌——のタイトル——が、以下の最近の出来事をめぐるメディア報道においてレトリックとして用いられたコンテクストと含意である。

韓国の主要放送局の1つであるSBSは2019年1月15日に、韓国の文化財庁が2018年8月6日に面的文化財として登録した「木浦の近代歴史文化空間」(登録文化財第718号)⁴⁶⁾の中に立地する9軒の日本式建築物(家屋)を、国会議員の孫恵園ソンヘウォンが当該エリアの文化財登録が発表される前に彼女の甥や補佐官の夫等の名義で購入させた疑惑を報じた⁴⁷⁾。孫恵園は当時文化体育観光部の業務を所管する国会の常任委員会である「文化体育観光委員会」の委員を務めていたため、彼女が自らの地位を利用して文化体育観光部管轄の文化財庁の業務に何らかの影響力を行使し、私益を図る利益相反行為があったのではないかという疑いであった。

「かつて木浦がここまでメディアの中心に立ったことがあったのか」⁴⁸⁾といわれるほど大きな関心の的となった木浦の日本式建築物の購入をめぐる国会議員の不正疑惑については、2018年に木浦と一緒に「近代歴史文化空間」に登録された「群山」クンサン(12億5千万ウォン)⁴⁹⁾や「榮州」ヨンジュ(9億ウォン)に比べ、木浦に割り当てられる事業予算額(131億7千万ウォン)が遥かに多いことからさらにメディア等の追及を受け、徹底的に調べてことの全容を明らかにすべきだという批判的な論調の報道が相次いだ⁵⁰⁾。

しかし、当の木浦の住人たちはその半数以上が、孫恵園による登録文化財圏内の日本式建築物の買収は「木浦の原都心の再生のための努力」⁵¹⁾であったと理解を示した。「儒達山、そして‘木浦の涙’」⁵²⁾と題したコラムによると、孫恵園疑惑の報道以降、木浦の原都心を訪れる観光客は著しく増え、彼女の甥が経営するカフェの壁には「いくらあなたたちが投機だと非難しても、我々にとっては投資だ」「あなたたちは(木浦に)投機でもしてくれたことがあるのか。一度でも(木浦に)目をくれたことはあるのか」などと書かれたメモ用紙が貼られていたという。実際、近代歴史文化空間が位置する原都心の住民自治委員会は1月21日に「原都心はこれまで忘れられた空間だった。苦勞しながらもこの場(原都心を)を離れずに(主に日本式建築物

を) 守ってきた数軒さえなかったら、ここの‘近代歴史文化空間の選定’もなかったはずだ。(中略) 小さな希望を持って耐えている住民たちの大切な気持ちを傷つけないでほしい⁵³⁾と声明を出した。さらに、同月28日には、後述する近代歴史館1館の前で18団体連合による「木浦市民社会団体」⁵⁴⁾が次のような声明を発表した。

最近国民的関心が集まっている木浦の近代文化遺産を守るための(木浦)市民の努力は実に貴重なものだった。(中略) 現在進められている‘木浦の近代歴史文化空間の造成事業’は少数の人によって強いられたものではない。(木浦には)我が国(韓国)の近代を知り得る代表的な踏査地といっても全く遜色のないくらい豊かな近代歴史文化資源がある。(近代歴史文化空間としての文化財登録は)これを守るために流した木浦市民の血と汗で築いた当然の結果である⁵⁵⁾。

要するに、木浦市民社会団体にとって木浦は韓国の近代を象徴するまちであり、その近代を物語る歴史文化資源は木浦市民の努力によって守られてきたため、近代歴史文化空間としての文化財登録は特定の政治家の不正とは無関係の当たり前の帰結だという主張である。

このように、木浦の原都心に残る日本式建築物やそれらが密集するエリアの文化財登録、さらに「都市再生」という名の地域活性化・観光開発を強く求める住民側の声が出ると、「国土開発から疎外された‘木浦の涙’」⁵⁶⁾、「孫恵園論争」に隠れた木浦の涙⁵⁷⁾と題した、一部の住民側の主張に同情的な記事が次第に増えてきた⁵⁸⁾。

では、「近代文化遺産」「近代歴史文化資源」と称される日本式建築物の保存は、木浦市民社会団体が主張するように、果たして「木浦市民」がその実現に向けて苦勞して獲得した結果であると評価することができようか。保存の経緯については、もう少し詳しく調べてみる必要がある。結論から先に述べておくと、木浦の原都心に残存する日本式建築物をめぐるのは「破壊」

と「保存」それぞれを主張する住人や関係者たちによって激しく言い争われ、対立した。さらに特筆に値するのは、「保存」を可能にしたのは、既に引用した「苦勞しながらもこの場を離れずに守ってきた数軒」というフレーズに含意された、保存意識を持った原都心住民と彼らによる主体的・積極的な保存運動というよりは、一部の知識人が主導した保存運動であったということである。

1990年代前半頃まで日本式建築物を保存すべき対象と見なす捉え方は木浦では皆無に近かったと語る崔誠桓チェソンファン氏⁵⁹⁾は、木浦における日本式建築物の保存運動を牽引した「コア・アクター」(core actor)⁶⁰⁾の1人である。「木浦文化院」「新安文化院」⁶¹⁾に勤めた後、現在木浦大学校史学科で教員として働く韓国近代史専門の研究者でもある崔誠桓氏によると、「旧東洋拓殖株式会社木浦支店」(以下「東洋拓殖会社」)の建物の取り壊しをめぐる保存運動が木浦における日本式建築物の保存運動の始まりであった。注目したいのは、日本人が「建てた建物の残影すら目にしたくないが、建築は社会の変遷を物語る実証的な歴史の現場」[金知民 1995: 246]であるため、日本式建築物についてもしっかり調査・記録しなければならないという問題意識から木浦の日本式建築物の現状調査を行った木浦大学校建築工学科教授の金知民の成果が、1995年に『木浦市の文化遺蹟』として発表されたことである。つまり、ナショナル・レベルにおける日本式建築物に対する韓国建築学界の知の転回⁶²⁾が地方の国立大学——の研究者——を通して木浦の日本式建築物に対する認識にも影響を及ぼしたのである。崔誠桓氏もまた『木浦市の文化遺蹟』の刊行が、木浦の建築学者だけでなく歴史学者などの日本式建築物に対する見方を変える重要なターニング・ポイントであったと指摘する。

1920年に建てられた東洋拓殖会社の建物は、独立後、韓国海軍所属の「木浦海域防御司令部」の建物として使われたが、1989年から空き建物になった。1980年に起こった「5・18民主化運動」の際は戒厳軍部隊が建物を掌握し、中には「監獄」も作られたため、住民にとっては極めて不気味で物々しい場所と記憶されている⁶³⁾。

1999年8月、ほぼ10年間放置され荒れ放題だった東洋拓殖会社の建物を「居住環境の改善」のために撤去してほしいという近隣住民からの要望を受け、所有者の国防部が同建物の取り壊しを決定したことが伝えられ、それを知った崔誠桓氏はすぐ現地に向かった⁶⁴。既に取り壊しの準備が始まっていたため、木浦文化院の職員として工事関係者に取り壊しをもう少し待ってほしいと頼んだものの、すぐ始まってしまった。「事態が深刻になった」と判断した氏と木浦文化院の職員たちは、木浦大学の史学科・建築工学科などの教員や、氏が関わっていた市内の市民団体に連絡し、東洋拓殖会社の建物は「保存すべき」ということで同意・合意を得ていった。以後、木浦文化院だけでなく木浦YMCA、木浦YWCA、木浦フォーラム等の8団体が「木浦市民団体連帯」⁶⁵を作って木浦市に当該建物の保存を要請したものの、「市はあまり興味がなく、予算もなかった」ため、最初は受け入れられなかった。しかし、協力を求められた文化財庁が東洋拓殖会社の建物を1999年11月20日に「市道記念物」第174号に指定し、管理団体となる市に当該建物の保存を要請する行政命令の形で、取り壊しを止めることができた。市は4億6千3百万ウォン⁶⁶で国防部から東洋拓殖会社の建物を買入れ、保護した。しかし、行政の自発的な意志ではなく、大学教授や、彼らが「文化財（専門）委員」を務める文化財庁によって可能になった——市にとっては、ある意味「強いられた」——保存であったため、当該建物の活用方法の確定とその実現までには相当時間がかかってしまう。

東洋拓殖会社の建物の保存に成功した崔誠桓氏や、木浦大学校史学科・建築工学科の教授・研究者たち、そして木浦市民団体連帯は、「無分別に毀損されるこの地域（木浦の原都心）の歴史文化遺跡について市民に広く知ってもらい、保存していく」ために1999年11月27日に「木浦歴史の道を歩く大会」を開催した⁶⁷。地元の文化遺産の保存の機運が高まると、市も「木浦市文化遺産保護条例」（2002）を制定する。さらに、以後の日本式建築物等の歴史的建物の保存運動を力強く推進する「木浦文化連帯」が2003年に発足する。

しかし崔誠桓氏によると、以後の木浦文化連帯の保存運動は決して順調ではなかった。「行政との戦いは勝つ」けれども、「一般の人々・団体との戦いは難しい」からである。

2003年7月4日、貞明女子高等学校は校内の「ユエナ館」を取り壊した⁶⁸⁾。これを受けて木浦文化連帯は「『木浦市文化遺産保護条例』の適切な施行を求める」と題した声明を発表する。ユエナ館のような文化遺産を保護できる条例があるにも拘らず「木浦に散在する貴重な文化遺産が体系的に保存・管理されず、瞬く間に消滅する危機にさらされている」ことは、あってはならないという批判であった。

ところが、1935年に建てられた「竹洞教会」の敷地を市が買い取って消防道路を作るために当該建物を撤去する計画が再び伝えられた。木浦文化連帯は2003年7月29日に「竹洞教会撤去に対する再検討を求める意見書」を、同年8月6日には「木浦の文化観光特区指定に関する提案書」をそれぞれ市に提出し、「市に活力を与え経済的活性化を図ることができ、ひいては世界的な都市に発展していくためには‘文化観光’というキーワード」に注目しなければならず、特に木浦の原都心に数多く残る日本式建築物などは、「木浦のローカル・アイデンティティー」を支える「貴重な資源」たる「近代文化遺産」であるため、行政が先頭に立って積極的に保護しなければならないと主張した⁶⁹⁾。

これに対し、市の文芸広報課は同年8月20日付の回答の中で「全羅南道を経由して文化財庁に（竹洞教会建物の）文化財登録を申請」し、その結果に基づいて「所有者の同意を得て積極的に保存・保護する方針」であることを明らかにした。しかし、市都市課からは同年9月29日に撤去作業を開始する予定であることが伝えられ、木浦文化連帯は同月27日の夜に木浦市長と面談してその計画を阻止した⁷⁰⁾。ところが、9月29日午後5時40分頃に原因不明の火事が発生したのである⁷¹⁾。木浦文化連帯は木浦市文化遺産保護条例に基づいた専門委員の招集を市に要請するも市はこれに応じず、文化財庁に撤去予定の竹洞教会に対する「検討意見書」の作成を依頼し、11

月 26 日に文化財庁から 6 名の文化財専門委員が派遣され、調査が行われた。文化財庁は 12 月 25 日に「旧竹洞教会は火災で焼失し、建築物の形態や構造的な毀損が激しく、文化財的保存価値は劣る」ものの、建築史的価値に鑑みて実測調査による記録保存が求められるという検討意見書を市に送った。市は、この検討意見書を根拠に撤去の意志を再び明らかにする⁷²⁾。そして、2004 年 2 月 9 日に市は竹洞教会の取り壊しに踏み切った。

「貴重な文化遺産を破壊し「市民を愚弄」したとして市を非難し⁷³⁾、惨澹たる結果を前に意気消沈していた木浦文化連帯のところに 2006 年「東本願寺木浦別院」(以下「東本願寺」)の建物の撤去計画が伝えられた。1930 年代に建てられた東本願寺は、1957 年から「木浦中央教会」が買い取って当該教会の礼拝堂として使用してきた。しかし木浦市は、当該建物を市が購入して取り壊し、その空き地を「(原)都心商店街におけるユース(youth)広場及び駐車場の造成事業」⁷⁴⁾のために活用する計画を立てていたのである。「貞明女学校(のユエナ館)がだめ、竹洞教会もだめで、これ(東本願寺の建物)もまた守れなかったら、木浦の文化人の顔が…。もう恥さらしだとして(市民団体が)前より結束」し、東本願寺の保存運動を繰り広げることになる。

木浦文化連帯は 2006 年 12 月 11 日に「現中央教会(旧東本願寺)建物の撤去の再検討を求める意見書」を市に提出した。その内容は次のようにまとめられよう。

現中央教会(東本願寺)の建物は、「旧木浦日本領事館の建物」「旧東洋拓殖株式会社の建物」とともに木浦に残る 3 大近代建築物の 1 つである。既に文化財庁は(東本願寺の建物を)文化財に指定する意思を数回表明してきたものの、教会側の都合により文化財指定が保留されてきた。もし、この建物を撤去したら木浦市は莫大な文化的資産の損失を被ることになるであろう。(中略)木浦の歴史的特性は近代文化都市という点にあり、湖南地方で最も早く近代的教育・宗教・医療施設が導入さ

れたまちが木浦である。木浦の文化的特徴は一言でいうと“近代”なのであり、それに関わる建築物が多数残っている。(中略)(このような建築物、つまり)近代文化遺産を活用して地域の新しい文化観光商品として開発することがより積極的に模索されなければならない。

つまり、湖南地方＝全羅道の中で「最も早く近代的教育・宗教・医療施設」ができた「近代文化都市」木浦を象徴する「文化的資産」という価値を与えられた東本願寺の建物を、木浦の「文化的特徴」である「近代」をアピールできる「新しい文化観光商品」として活用すべく、ぜひ保存してほしいという主張である。

しかし、市によると、東本願寺建物の撤去は2002年9月に原都心の「商店街繁栄会」の183人、2006年3月には木浦中央教会の牧師と132人の信徒が原都心活性化のために商店街の駐車場にすべく市が買い取るべきだという要望に対する行政措置であるため、これだけの原都心住民の意思を無視して保存することはできないと回答した(2006年12月20日)。この回答に対し木浦文化連帯は「消防道路の設置を理由に撤去された旧竹洞教会建物のことを思い出すべきだ。(中略)現在その道路が消防道路として機能しているのか、市関係者は現地調査を行うべきだ。道路は違法駐車した車両によって24時間占領され消防道路として全く機能していない」と反論した⁷⁵⁾。これに対し、市は「周辺商店街の住人たちは、我々(韓国人)の情緒と似合わない日本の神社のような建物が中心商業地域内にあってはならないので、一刻も早く(東本願寺の建物を)取り壊してほしい」と強く求めているため、木浦文化連帯の保存要求には応じられないと従来の回答を繰り返した(2006年12月28日)。しかし、市の撤去計画が全国的に知らされると⁷⁶⁾、木浦中央教会は「市が(東本願寺の建物を)買い取らないかも知れないという危機感」から当該教会自らが当該建物を取り壊すとして市住宅課に「建物家屋滅失申告」を行う。これを知った木浦文化連帯を含む13市民団体は「木浦中央教会(旧東本願寺)の建物の保存のための市民対策委員会」を結成し、

2007年2月28日に緊急の記者会見を開き、次のように述べた。

（東本願寺の建物は）日帝強占期（日本統治時代）に日本人たちによって建てられたものであるが、歴史的には多くの意味を有してきた。日本でも類を見ないほどよく建てられた近代建築物であり、たとえ恥辱の時代の産物とはいえ、歴史的・教育的・文化的に活用の価値の高い建築物である。さらに、この建物を日本人が使ったのは長くても15年に過ぎない。しかし、我々韓国人が60年間使ってきた大切な文化空間であることを忘れてはなるまい。いまさらもともと日本のお寺だから取り壊してもいいという論理は詭弁にはかならない。

要するに、東本願寺の建物は「恥辱の時代」が生み出したものであるが、独立後は「我々韓国人が60年間使ってきた大切な文化空間」であるため、保存しなければならないのである。このような市民団体の粘り強い保存運動は、当該建物の文化財登録（2007年7月3日登録文化財第340号「旧東本願寺木浦別院」）を実現させ、2010年からは「木浦市オゴリ文化センター」（写真1）として活用されるに至っている。

4. 「木浦近代歴史館」：木浦の〈近代史〉を展示・表象する

前章では、木浦において日本式建築物が保存・活用されるようになった経緯を探ってみた。そこで明らかになったのは、地元の大学に在職中または同大学出身の建築学・歴史学研究者たちと彼らが関わる木浦文化院や木浦文化連帯が中心となって、原都心経済の活性化を求める商店街などの住民や文化通り・駐車場等の造成を進める行政が推進した日本式建築物等の取り壊しに介入し、保存運動を繰り返してきたことである。従って、孫恵園の不正疑惑によって、日本式建築物がメインとなる近代歴史文化空間の文化財登録やその活用事業の実現が揺らぐと、一部の住民たちや関係者らによってなされ



写真1 「木浦市オグリ文化センター」(「旧東本願寺木浦別院」)

※ 2018年8月9日筆者撮影。

た、原都心の住民が苦勞しながらも原都心を離れずに日本式建築物などの近代建築物を守ってきたとか、「木浦市民の血と汗で築いた」結果が日本式建築物の保存とその文化財登録であるという、主張には首を傾げざるを得ない。

さらに指摘しておきたいのは、木浦における日本式建築物の保存運動においても韓国の市民運動を特徴づける「エリート中心主義」が顕著であったこと、また、保存運動を主導したエリートたちが、日本式建築物の保存に反対する地域住民や行政を説得するために持ち出した論理が、恥辱の時代とされる日本統治時代を象徴し、当時の植民地支配に対する悲しみや憤りを向けるべき日本式建築物という、そのイデオロギー性・政治性や教育的機能ではなく、「最も早く近代的教育・宗教・医療施設」ができた「近代文化都市」木浦の「新しい文化観光商品」という価値や、「我々韓国人が60年間使ってき

大切な文化空間」という生活史的な意義に存したことである。

木浦文化連帯が「木浦に残る3大近代建築物」に挙げた建物のうち、東本願寺を除く東洋拓殖会社と「旧木浦日本領事館」（以下「日本領事館」）の建物は、現在近代歴史館2館と1館として利用されている⁷⁷⁾。最後に本章ではこの近代歴史館を取り上げ、その展示内容と特徴から木浦の〈近代史〉がどのように展示・表象されているか、さらに、実際にそれぞれの展示を見た来館者の感想から、展示はどのようなメッセージ性を帯びているのか考えてみたい。

東洋拓殖会社の建物を活用した近代歴史館2館

木浦の〈近代〉にフォーカスを合わせた展示施設づくりは、1999年に全羅南道の記念物に指定された東洋拓殖会社の建物の活用に端を発する。既に触れたように、木浦市は当初東洋拓殖会社の保存・活用に対しさほど「興味」も「予算」も持っていなかった。そのため、当該建物をどう活用すべきか、その具体案はなかなか決まらなかった。しかし、現在のような展示内容を有する公共展示施設——近代歴史館2館——になった背景には2つの要因があったと考えられる。1つは、2001年の歴史教科書をめぐる日韓の葛藤であり、もう1つは杜撰な展示施設・内容づくりである。

東洋拓殖会社の建物については、文化財に指定した理由の中に当該建物の韓国史における歴史的意味、つまり日本統治時代の「代表的な収奪機関」⁷⁸⁾であった東洋拓殖会社の建物という意味が与えられたため、それに因んだ資料館としての利用が検討されていた。ただ注意すべきは、日本統治時代の経済史に主眼を置く資料館以上の意味は当初あまり考えられていなかったという点である。ところが、2000年8月に「新しい歴史教科書をつくる会」が執筆した歴史教科書が日本の教科用図書検定に合格する可能性があると伝えられると⁷⁹⁾、これに^対抗する形で当該建物を活用すべきだという主張が目立つようになってくる。例えば、「日帝（大日本帝国）の^侵奪を後世に伝える歴史教育館」にするとか⁸⁰⁾、「日本の歴史教科書の歪曲問題で汎国民的憤

りが広がる中（中略）日帝の収奪の現場がただ放置・毀損」されてはならず至急対策を講じるべきだとか⁸¹⁾、「日帝侵奪館」を設置し⁸²⁾、歴史教科書の問題で「反日感情が頂点に達し」ている中、「克日」を目指す「歴史体験」プログラムの開発を急ぐべきだとする⁸³⁾、いくなれば、「侵奪」「収奪」「反日」「克日」を象徴する場として活用すべきだと主張された。実際、近隣住民からも「反省しない日本人たちがここ（東洋拓殖会社）に来て反省するはずがない。日本人がノスタルジーや優越感に浸るような場所にしてならない」という声が強くなっていた。その結果、誕生するのが「日帝強占期の受難の歴史」「残忍悪辣な日帝侵略史」「独立を目指した我が（韓国）民族の熾烈な救国運動」を展示する近代歴史館であった（写真2）⁸⁴⁾。

2006年に開館した2階建ての近代歴史館には主に写真資料が展示された⁸⁵⁾。特徴的なのは、1階には木浦のローカル史に関する写真を、2階には



写真2 「木浦近代歴史館2館」 ※2014年3月7日筆者撮影。

大韓帝国⁸⁶⁾の最後や、大日本帝国の戦争関連写真、義兵運動・独立運動など、ナショナル・レベルの近代史に関わる写真を展示した点である。このような展示施設づくりには学芸員のような専門スタッフが関わることはなく、市の文化芸術課の一般職員が担当し、木浦大学の史学科・建築工学科の研究者らが助言する形で進められた。展示品に関しては最初木浦の住民に写真などの寄贈を呼びかけたものの、あまり集まらなかったため、1階には『開港満三十五年紀念木浦寫眞帖』[木浦新報社 1932]等の現存する史料に掲載された写真を、2階には写真研究家といわれるチョン・ソンギル⁸⁷⁾の写真コレクションの一部を市が購入して展示することになった。注目したいのは、当館の写真展示は当初「日帝の侵略史および木浦の近代史の特別写真展」⁸⁸⁾として企画されたものであったが、実際は現在まで続く常設展示になっていることである。つまり、当初展示を担当した市当局の、近代歴史館の展示に対する消極的な態度によっていまのような内容を展示する空間になっているのである。

現在の近代歴史館2館の展示は、1階が「東洋拓殖株式会社の設立と分布」「木浦の歴史」「木浦の風景（1920年代末）」「1920年代を散策する」「歴史の裏道へ」「あの昔、あの時代」「金融都市木浦」「木浦の近代教育の始まり」「綿花のまち木浦」「日帝の痕跡」と題した10テーマ、2階は「朝鮮王朝最後の様子」「奪われた祖国、侵略者日本」「日帝のアジア侵略」「抗日救国運動と受難」「日本の敗亡と光復のあの日!」と名づけられた5テーマに分かれている。興味深いのは、木浦のローカル史としての〈近代〉を取り上げる1階の展示と、19世紀末から20世紀前半のナショナル・レベルの〈近代〉に照射する2階の展示との間に見られるズレである。

1階の展示の場合、10テーマの名称からも推察できるように、「東洋拓殖株式会社の設立と分布」「日帝の痕跡」を除き、開港から日本統治時代までの間、木浦の産業・教育等の近代化の様子を淡々と描いている。木浦に近代都市としての成長をもたらした近代化という捉え方やメッセージは、「木浦の歴史」と題した解説パネルの説明から一目瞭然である。古代から現代まで

の木浦のローカル史を簡潔にまとめた1枚の解説パネルには、開港後の近代に該当する部分が次のように説明されている。

1897年10月1日に木浦港が開港した。以後1910年に日帝が国権を奪った年の10月1日に「木浦府」に改称した。1932年には務安郡の一部地域を編入し、8.6km²の都市面積に人口6万人を抱える全国6大都市の1つに成長し、一黒（海苔）、三白（米・塩・綿花）の集散地として広く知られるようになった。

「人口6万人を抱える全国6大都市の1つに成長」した木浦における近代化は、当時木浦に建てられた様々な会社・金融機関・学校などの写真や、木浦駅と当時中心市街地であった日本人居住地の賑やかな街並みなどの写真によって表象されている。もちろん、「木浦東海の全景」と題した写真資料には「韓国の6大都市であり、ここで生産された米穀の70%は日本に収奪された」⁸⁹⁾という説明が加えられているなど、不幸な時代として近代を語る内容もあるが、全体的には産業化・都市化をもたらした近代期に成長した〈近代都市木浦〉という側面のほうに重きが置かれている。

しかし、2階に上がると、近代都市木浦の近代から打って変わって悲惨で残酷な近代が現れる。

5つの展示テーマが示すように、2階の写真展示における近代は、朝鮮王朝＝大韓帝国が滅び、残虐な戦争を行ってきた大日本帝国によって朝鮮半島は植民地にされるものの、抗日運動を続けて独立を迎えたという喪失・苦痛・回復の物語によって表象されている。目を引くのは、「強姦された後、無残に処刑された。腹部の内臓が露出し、周りが血まみれになっている」というキャプションの付いた「日本人の蛮行」や、「残酷な殺戮」「慰安婦の身体検査」など、「妊婦及び老弱者の観覧注意」と注意書きされた惨酷な写真が少なからず展示されている点である⁹⁰⁾。視覚的・心理的に強い印象を与えるであろうこれらの展示写真は、実際に来館者の近代観、より正確にいう

ならば、近代＝悲惨な日本統治時代という感想を持たせるうえで十分な影響力を発揮している。

筆者は、2018年8月11日に近代歴史館2館で来館者を対象に観覧後の感想などを調べる質問紙調査を実施した。有効回答は10代から60代までの男女60名から得られた(表2-1)。来館者は「木浦観光」の一部として家族連れで韓国各地から訪れる人が最も多く、その大半が約30分間展示を観覧している(表2-2・2-3・2-4)。

来館者に「最も印象的だったのは何か」を尋ねたところ(自由回答)、「日本の残忍な生体実験」「2階の残忍な殺害写真、日本の悪しき蛮行」「日本の蛮行」「2階の写真展示が衝撃的」「日本人による殺傷」「日本人による虐殺」「慰安婦の写真」などと、2階の写真展示を挙げた人が全部で41人いた(無回答4人)。さらに、「港町の木浦で綿花が栽培されたことは初めて知った」「建築物の保存状態や木浦の発展の様子」「1900年代初めころの木浦の風景」などと答えた来館者も「観覧後の感想」に「日本の蛮行に怒りを覚える」「虐殺された写真を見ると心が痛む」「ひどすぎる。憤り。無力な朝鮮」「日帝時代の写真が残酷すぎる」などと書いており、約8割の来館者が2階の写真展示から強い印象を受けたと答えている。

注意されるのは、「大きな港町だった木浦の様子が印象的だった」「現在よりもダイナミックで生き生きとした(木浦の)様子」と書いた2人を除くと、1階の写真展示が表象する〈近代都市木浦〉、つまり、木浦の産業化・都市化に触れる来館者は皆無だったことである。さらに、「木浦の歴史はどうだったと思うか」という質問に対しては「日帝による蛮行の中でも一生懸命頑張った」「日帝の蛮行にも拘らず発展を遂げられた力強さ」「日帝による収奪にも拘らず民衆は生きていた」「心の痛む悲劇的な都市の代表」「波乱万丈のドラマの舞台」のような、2階の写真展示が表象する野蛮な日本による悲惨な植民地支配という〈近代〉が、木浦のローカル史としての〈近代〉を理解するコンテクストになっていることも特筆に値する。

表2-1 「木浦近代歴史館2館」来館者アンケート調査結果（性別・年代）

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	計
男性	2	5	8	8	1	0	0	24
女性	3	6	10	8	7	2	0	36
計	5	11	18	16	8	2	0	60

表2-2 「木浦近代歴史館2館」来館者アンケート調査結果（居住地・同伴者）

	木浦	ソウル	全羅南道	その他	計
家族	2	5	1	21	29
友人	1	3	0	3	7
恋人	2	2	4	6	14
その他	1	1	0	8	10
計	6	11	5	38	60

表2-3 「木浦近代歴史館2館」来館者アンケート調査結果
（訪問目的・複数回答可）

木浦の近代史に興味があるので	22
木浦観光の一環として	29
目的地ではなかったが、時間に余裕ができたので	10
その他	2

表2-4 「木浦近代歴史館2館」来館者アンケート調査結果（観覧所要時間）

30分以下	9
30分程度	42
1～2時間	8
3時間以上	0
無回答	1
計	60

日本領事館の建物を活用した近代歴史館 1 館

近代歴史館が開館してから約3年経った2009年、木浦市立図書館や木浦文化院の建物に使われ、1981年には「旧木浦日本領事館」（史跡第289号）という名称で史跡に指定された日本領事館の建物に対して、文化財庁および文化体育観光部からの助成金19億ウォンで原型復元工事が実施されることになる。これを機に当時この建物を使用していた木浦文化院が旧湖南銀行の建物に移ったため、工事終了後に当該建物をいかに活用するかが課題となった。当時の市の担当者の話によると「何かに活用しないと、というような認識」はあったが、現在のような「近代歴史館にするといった明確な目的意識があったわけではなく、少し無計画的に推進」した。結果的に市は、「急激に減少した旧都心（原都心）の定住人口と観光客を増やして新都心の下塘・玉岩・南嶽地区との均衡開発を図る」ために、原都心に「歴史文化タウン」⁹¹⁾を本格的に造成することを決め、その中核施設として日本領事館の建物を「木浦近代文化歴史館」⁹²⁾にする計画を立てた。そして、当時既に近代歴史館はあるものの、「木浦の近代が十分語られていない」という認識からもう1つの近代歴史館を作ることにし、新設のものを1館、従来の近代歴史館は2館にすることが決まった。

近代歴史館1館の施工は、展示施設の企画・施工を手掛ける韓国の大手業者である「時空テク」が担当し、展示内容については木浦大学校史学科・建築工学科の教授2名、崔誠桓氏、郷土史家1名の4名が監修した。この時も「1850～1950年代の生活風景を伝える写真、芸術品、図書、衣服、貨幣、切手、什器、備品等の近代の品物」⁹³⁾の寄贈を呼びかけたものの、展示にふさわしい寄贈品は集まらなかった。そのため、展示品の多くはソウル市在住のキム・ヨンジュンという骨董品コレクターから購入した。

当初の予定より約4年遅れた2014年に開館した近代歴史館1館（写真3）は、1階に「木浦鎮として出発する」「開港場として再出発する」「万歳運動、一緒に参加しましょう」「近代都市建築特別展」の4つのゾーン、2階には「抵抗の最前線になる」「外来文化が伝わる」「大衆文化の時代」の3つ



写真3 「木浦近代歴史館1館」(正面の小高い丘の上にある赤レンガの建物)
※2014年3月7日筆者撮影。

のゾーンを有する。近代歴史館1館の公式パンフレットや入り口にも書かれている「歴史と文化が共存する近代史の中心地、木浦」というフレーズにふさわしく歴史だけでなく、近代の「文化」も展示のテーマとして取り入れられている。展示方法は、写真中心の2館と違い、解説パネルが展示の中心になっており、他に市街図・建築物の縮小模型や、骨董品コレクターから購入したであろう電話、冷蔵庫、壁時計、人力車などが実物展示されている。

展示内容をもう少し詳しく見てみると、「木浦鎮として出発する」ゾーンには「木浦万戸鎮の設置」「梁山江と海が出会うところ、木浦」と題した解説パネル、「開港場として再出発する」ゾーンに移る途中に「最初の勅令開港、近代都市木浦の誕生」のパネルがあり、「外勢に屈しない自主的な勅令開港」「開港場疎開地の配分」「陸地綿の試験栽培」「木浦興農協会と日本資本の土地購入」「韓国初の労働運動、木浦の埠頭労働者ストライキ」「木浦の

日本人を脅かした義兵」「日本の土地侵奪、高下島と三鶴島」と題した解説パネルなどが続く。さらに、「万歳運動、一緒に参加しましょう」という奥まったスペースには独立万歳運動の様子を描いた壁面を背景に当時の白黒の服を着て記念撮影ができるように試着衣装と小さな韓国の国旗が用意されている⁹⁴⁾。

2階に上がるとすぐ「抵抗の最前線になる」ゾーンが始まり、「日帝強占期の統治機関」「都市の拡張と人口の増加」「木浦の貿易商人」「工業都市への発展」「米の収奪のため、3年ぶりに開通した湖南線」「道路の整備と都市基盤の拡大」「日本に移出された米」「綿花収奪の本格化」「木浦府内面、北村の朝鮮人」「南村の日本人」「南村と北村、差別の深化」「4・8独立万歳運動」と題された解説パネルが展示してある。さらに「外来文化が伝わる」ゾーンに入ると、「宗教の伝播」「近代教育の始まり」「日本人の学校」「近代医療施設の導入」「メール、電信、電話の利用」「交通及運送機関」「自動車の登場」などの解説パネルが続き、最後の「大衆文化の時代」ゾーンに移ると、直接乗って記念撮影ができる人力車や当時の流行歌が聞けるオーディオ機器などが置かれている。そして突如「南総督の皇国臣民化政策」と題した「神社参拝強要」「創氏改名」「日本語使用の強制」「徴兵、徴用、勤労報国隊などの強制動員」の解説パネルが現れ、展示コースの最後を飾っている。

近代歴史館1館のパンフレットや案内パネルのどこにも書かれていないにも拘らず、大衆文化の時代ゾーンに続けて最後に現れた朝鮮総督府による植民地統治に関する解説パネルを除けば、植民地だった木浦における資源の収奪を強調しつつも、全体的には、産業化・都市化や新しい制度・文化などが流入した当時の近代化にも目配りした展示になっているといえよう。では、来館者はどのような感想を持つのであろうか。

近代歴史館1館で2018年8月11・12日に、上述の近代歴史館2館と同様の目的で同じ質問項目による質問紙調査を実施し、10代から70代までの男女60名から有効回答を得ることができた(表3-1)。来館者の居住地・同伴者の属性・来館の目的・観覧時間とも近代歴史館2館とほぼ同じ傾向が見ら

表3-1 「木浦近代歴史館1館」来館者アンケート調査結果（性別・年代）

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	計
男性	4	6	5	7	1	0	1	24
女性	1	12	9	11	3	0	0	36
計	5	18	14	18	4	0	1	60

表3-2 「木浦近代歴史館1館」来館者アンケート調査結果（居住地・同伴者）

	木浦	ソウル	全羅南道	その他	計
家族	2	10	7	16	35
友人	1	1	7	5	14
恋人	0	2	1	4	7
その他	0	2	0	2	4
計	3	15	15	27	60

表3-3 「木浦近代歴史館1館」来館者アンケート調査結果
（訪問目的・複数回答可）

木浦の近代史に興味があるので	20
木浦観光の一環として	37
目的地ではなかったが、時間に余裕ができたので	6
その他	0

表3-4 「木浦近代歴史館1館」来館者アンケート調査結果（観覧所要時間）

30分以下	18
30分程度	30
1～2時間	11
3時間以上	0
無回答	1
計	60

れる（表 3-2・3-3・3-4）。しかし、「最も印象的だったのは何か」「観覧後の感想」「木浦の歴史はどうだったと思うか」という質問に対する答えはかなり相違している。例えば、展示を見て最も印象的だったことについて「独立万歳運動の記念撮影」「病院の設立、自動車の利用」「地域の発展史」「日帝時代の近代建築物と住民の暮らし」「古い展示品」「木浦の市街地が立体的に見られた」「外来文化が早く伝わったこと」「日本の教育方針」「日帝時代の冷蔵庫」「木浦がここまで日本の影響を受けたとは知らなかった」といった、収奪・略奪による被害の側面よりも近代都市として成長したプラスの側面のほうに注目する回答が38人もいた（無回答5人）。そのためか、「日本の強占と収奪に関する展示が少なくて残念だった」「日本の収奪や蛮行がもう少し赤裸々に展示されていたらもっといいと思う」「つらい歴史の事実化が足りない」という感想もあり、「強占」「収奪」「蛮行」「つらい」という言葉で特徴づけられる日本統治時代＝近代の歴史を求める傾向も見られた。しかし「教育／医療／経済などの様々な観点から木浦の歴史をよくまとめてよかった。ただ、経済を単なる収奪の経済としてしか説明していないところは残念に思う」「収奪の目的による発展ではあったが、それも歴史の一部だと思う」「色々なことがあり、悲しいこともあったけど、いいこともあった」というような、近代歴史館2館での質問紙調査からは見出せなかった捉え方が見られたのは特筆に値するであろう。

おわりに

15世紀前半に万戸鎮という軍事行政施設の置かれた木浦は、1897年の開港以後、その地理的・経済的利点や秀麗な自然景観に早くから目をつけた日本によって、特に日本統治時代を通じて「理想の大木浦」の建設という目標のもと近代的な開発が進み、全羅（南）道＝湖南地方の経済的中心地に浮上した。19世紀末以降産業化・都市化を経験した木浦はまさに近代のコロニアル都市として成長したのである。しかし、植民地支配から独立した木浦

は、首都圏と慶尚道＝嶺南地方を中心に行われた国土・経済開発事業から取り残され、「韓国の代表的な後進地域の象徴」といわれるまでローカル経済は活気を失っていった。ところが、1980年代後半になると、国家産業団地が建設されるなど、明るい兆しが見えてくる。しかし、木浦に隣接する農村地帯の干拓地や市郊外における大規模な産業団地の造成は、その流入人口の受け皿として市郊外に新たな住宅・商業地域の形成、つまり、木浦の郊外化を加速させる結果となった。1980年代を前後して始まるローカル企業と工場の市外への移転や、度重なるナショナル・レベルでの経済不況は木浦の経済にも暗雲をもたらし、現在の木浦市は「産業危機対応特別地域」「雇用危機地域」に指定されるに至っている。注目すべきは、不安定かつ脆弱化しつつある木浦の経済の影響が、市の産業化・郊外化によって空洞化し、商店街はシャッター通り化しつつある原都心の住民にはより厳しく受け止められているということである。そのため、原都心の住民は原都心にしかない資源として日本式建築物に気づき、その資源化という実践に参加もしくは協力しているのである。既に詳しく述べた国会議員による主に日本式建築物の集中的な買取問題に対して木浦の原都心の一部の住民たちが見せたアグレッシブな擁護の態度は、経済危機から脱し、原都心の活性化を強く希求する彼らの心理状態——欲求——の表れといえよう。

元々「敵産家屋」と呼ばれてきた日本式建築物が木浦において保存の対象として捉えられるようになるのは、1990年代後半以降である。重要なのは、最初日本式建築物の学術的価値を指摘し、以後、その経済的価値を強調しながら積極的に保存運動を主導した人々が、中央——ナショナル・レベルの学界や中央行政機関としての文化財庁——とのネットワークを有する地域のエリートたちであったという点である。このエリートたちは彼らに関わる市民団体と協力して、日本式建築物を撤去し駐車場等を作ろうとする市行政や原都心の住民らを説得して、その保存を可能にしてきたのである。このような日本式建築物の保存のプロセスからは、韓国の市民運動におけるエリートの大きな役割が見て取れる。

木浦における保存運動によって守られた東洋拓殖会社の建物と、国の有形文化財に指定・保存されてきた日本領事館の建物は、現在木浦の〈近代史〉を表象する展示施設として活用されている。歴史教科書をめぐる日韓の対立が比較的大きな影響を及ぼした近代歴史館2館の展示は、1階に木浦の近代史、2階にナショナル・レベルの近代史と大日本帝国の戦争史に関わる写真を展示しており、木浦のローカルな近代史のみを取り上げる近代歴史館1館とは展示資料やその内容において相違が認められる。

近代歴史館2館の展示の場合、2階に配置された展示写真の残虐性・暴力性を通して暴虐な統治国日本によって多くの人々が殺され、色々なものが奪われた悲惨な時代として近代は描かれており、その強い視覚的効果によって、1階の写真展示が婉曲に描き出す、産業化・都市化をもたらした近代に都市としての発展を遂げた「近代都市木浦」という物語は影を潜めている。当時の歴史解釈をめぐる日韓の葛藤・対立が絶えない中、日本が忘却しようとする歴史を韓国は記憶し続けるというナショナル・レベルの動向が支配的になりつつあり、日本が否定しようとする加害の歴史に対するアンチテーゼとして被害の歴史を強調する傾向は、木浦の近代歴史館2館において顕著に表れている。凄惨な展示写真から強い衝撃を覚えた来館者の多くは、コロンIAL都市木浦の産業化・都市化という、どちらかという、プラスの側面よりも、悲惨な時代にその犠牲となってしまった木浦という被害——マイナス——の側面から木浦の近代史を理解する傾向が強く、結果的には、韓国（朝鮮）＝被害者、日本＝加害者であり、加害者による収奪・暴力が繰り返された暗黒の時代にいいことは何一つなかったというような、日本統治時代を単線的・一面的に語ろうとするナショナル・レベルの歴史は、木浦のローカルな近代史を通して再生産されていると考えられる。

近代歴史館2館とは違い、木浦の近代史のみに照射する近代歴史館1館は、全体的に見ると、植民地であった木浦における資源の収奪を強調しつつも、産業化・都市化や、新しい制度・文化などの流入といった木浦の近代化をより詳しくかつ多面的に展示している。まさに、木浦文化連帯などの市民団体

が繰り返し強調した「近代文化都市」木浦の〈近代〉を物語っているのである。そのためか、たった1人を除き、近代歴史館2館の来館者たちは誰も言及しなかったコロニアル都市として発展した木浦という側面に触れる来館者が過半数を占めた。とはいうものの、日本統治時代の木浦における「収奪」「蛮行」の近代史を求める来館者が少なからず存在したことは特筆に値する。

では、木浦の近代史のみに焦点を当てた近代歴史館1館の展示はいかに評価すべきであろうか。最後に、2つの問題点を指摘してみたい。

第一に、木浦の近代史は現状より多角的に語られる——展示・表象される——べきである。木浦の近代史を専門とする著名な歴史家2名が当該展示内容の監修を担当したにも拘らず、彼らの研究成果として既に発表されている近代のいくつかの出来事が——意図的か否かは定かでないが——取り上げられていない。例えば、日本統治時代に日本人地主以上に広大な農地を所有した文在喆^{ムンジェチョル}という地元の有力者による歴大な富の蓄積と同じ朝鮮人である小作農たちに対する高額の小作料の徴収、さらに、これに耐えかねた小作農たちによる抵抗運動としての「岩^{アム}泰^テ島^ド小作争議」事件が挙げられる。この事件は、日本統治時代を代表する小作争議に位置づけられるくらい重要な意味を与えられているにも拘らず〔朴賛勝 2010〕、近代歴史館の展示からは知る由もない。

また、日本統治時代の木浦で「木浦高等普通学校」の設立を熱望する地元の人たちが「有志」と呼ばれる当時の富裕層・有力者たちに多額の寄付を求め、同じ朝鮮人として大いに期待されていたものの、彼らが寄付を渋った結果、実現できず、「彼ら（有志たち）は財産を保持する上では朝鮮人であることを主張し、使用する際は朝鮮人であることを忘れている」⁹⁵⁾とまで非難されるに至った「木浦高等普通学校設立運動」〔高錫珪 2000〕についても、近代歴史館は何も語らない。さらに、「1940年代を境に木浦の凋落をもたらした1つの原因」〔高錫珪 2009(2004): 178〕と指摘された、当時の木浦の朝鮮人の間で見られた都市的享楽性・墮落性の側面も近代歴史館の展示からは抜け落ちている。韓国の歴史としての日本統治時代における朝鮮人=被害

者=弱者に対し、日本人=加害者=強者という二極化した構図に亀裂の入りそうな要素は意図的に排除する歴史づくりは、過去に対する多角的・多面的な理解を妨げることでしかない⁹⁶⁾。このような歴史づくりが行き着く反日を助長するような民族主義に特徴づけられる国史とは距離を置き、地域の来し方を冷静に検討・議論できるローカル史づくりを目指すべきであろう。

第二に、公共施設としての近代歴史館においてローカル史を含む様々なテーマについて住民たちが中心となり、自由かつ活発に議論できる環境づくりが求められる。現在木浦には地元の主要な観光地でその歴史や文化を解説する「文化観光解説士」⁹⁷⁾が23人活動しており、その中の1人が近代歴史館1館に常駐している。他に「シルバー観光ボランティア」も近代歴史館1館を中心に2~3人活動している。この文化観光解説士とシルバー観光ボランティアは木浦で生まれ育った土着の人もいれば、木浦に移り住んだ人もいる。特に文化観光解説士の場合、選抜されると、委託教育機関で地元の歴史や文化について一定の教育を受け、解説の訓練も行われるため、実際の解説の中で自分の経験や考えを語ることはあまりない。一方、シルバー観光ボランティアはこのようなオフィシャルな教育・訓練を受けないため、比較的自由に来館者に語り掛け、自分の経験や意見を混ぜながら展示の観覧を助ける。しかし、このような人々を除くと、地域住民として近代歴史館の運営に関わる人は皆無に近い。これは、地域の中核施設となるべき公立博物館が「地域博物館」、つまり「地域の課題に博物館の機能をとおして主体的に応え」[伊藤 2007(1993): 15]られる場所にはなっていないことを示す。近代歴史館の展示内容の企画の段階から地域住民の関わりは見出すことができず、少数の専門家によって木浦の歴史——近代史——は展示・表象された。原都心の抱える様々な問題・課題を対話の重要なテーマに据え、原都心ひいては木浦の過去と現在、さらに将来について語り合える公共の場として近代歴史館を運営していく必要がある。

注

- 1) 韓国の文在寅大統領は2017年5月18日の「5.18民主化運動37周年記念演説」で、1980年の「光州事件」とともに6月民主抗争と蠟燭集会在韓国の民主主義を実現し、「国家の主人は国民」であることを示した歴史的な出来事であると述べた。同演説の全文は、「文在寅大統領5.18民主化運動37周年記念辞全文」(ON『ハンギョレ新聞』2017.5.18)から確認できる。なお、本稿では「オンライン新聞」について「ON」と略字を付すことにしたい。
- 2) Breen, Michael. “In Korean Democracy, the People Are a Wrathful God.” (ON) *Foreign Policy*, 2016. 12. 19.
- 3) なお、資源化については、本田洋「韓国の農村移住と農村の資源化に関する試論：智異山麓山内地域の事例から」(2018年10月20日『韓国・朝鮮文化研究会第19回研究大会』於東京大学)と題した研究発表から示唆を得た。
- 4) 「敵産」とは、文字通り「敵の財産」(property of enemy)を意味し、朝鮮の独立後に日本国および日本人が朝鮮に残した動産・不動産の財産、すなわち米軍政に帰属された財産のことである。日本国および日本人が朝鮮に残した財産は最初アメリカが管理し(1945年12月米軍政法令第33号「朝鮮内日本人財産の接受に関する件 [Vesting Title to Japanese Property within Korea]」、大韓民国政府の樹立後にその管理権が移譲された(1948年9月「米国政府及び大韓民国政府間の財政及び財産に関する最初協定 [Initial Financial and Property Settlement between the Government of the United States of America and the Government of the Republic of Korea]」)。
- 5) 建築学界では、1876年の「日朝修好条規」(「江華島条約」)の締結による朝鮮の開港から日本統治時代までの間に日本人によって朝鮮半島に建てられた「日本風」の住宅を「日式」住宅と呼び、いくつかの研究が行われた[李賢姫 1994: 11; 都市住居研究会 1996]。本研究では、同時期に建設主体として日本人が建てた建物を「日本式建築物」と称することにした。
- 6) 本研究の事例である「木浦近代歴史館」は、韓国の「博物館及び美術館振興法施行令」(大統領令第29029号)の第9条に基づき「第2種博物館」に分類される。
- 7) 朝鮮王朝時代後期を専門とする李勛相は、朝鮮王朝時代の地方官の下級吏員である「郷吏」が当時の史書や文学作品、芸能等において「全ての害悪の根源」[이훈상 2001: 94]とされ、「腐敗、狡猾、奸悪」なイメージで描かれてきたため、朝鮮王朝時代後期を研究する歴史家も郷吏については否定的に記述しがちであった[이훈상 2001: 96]。しかし、当時の朝鮮で一般的に「狼」のような印象を持つ「衙前」(Ajun)と呼ばれる郷吏が、実は当時の支配層を含む関係者たちの罪の「スケープゴート」(scapegoat)であり、紛争の激化を

防ぐ「安全弁」(safety valve)のような働きをしたという外国人宣教師のハーバートの解釈から (Hulbert, A. M. 1904. “Ajun.” *The Korea Review*, vol. 4. <<http://hompi.sogang.ac.kr/anthony/KoreaReview/index.html>> 最終閲覧2019年4月1日)、郷吏に対する従来の支配的な歴史的評価とは異なる視点から郷吏という存在の意味を見直す必要があると李勛相は主張する。つまり、郷吏に対して「なぜこれほどまでに悪徳なイメージが繰り返し与えられてきたのかを問いかけ」[이훈상 2001: 97] るべきであると指摘する李勛相は、文化人類学的方法を併用して地域社会における郷吏の多面的な役割や境界的なポジションを明らかにした。

- 8) 以上の現地調査は、JSPS 科研費 JP24820006、JP26870037、JP18K11823 の助成を受けて実施することができた。記して感謝申し上げたい。
- 9) 韓国の「道」は、日本の「県」に相当する。
- 10) 1910年に「木浦府」に改められた後、1914年4月1日から新府制が施行された[木浦府 1930: (年表)7・9]。「木浦市」になったのは、独立後の1949年のことである。以後、1963年・73年・87年に務安郡の一部地域を組み入れる合併が行われ、市域は拡大した[목포시사편찬위원회c 2017: 28]。
- 11) 「洞」は、「市」「区」など都市部に置かれる行政区域である(「地方自治法」第3条)。洞は「法定洞」と「行政洞」に分かれる。行政運営や住民生活の便宜を図るために1つの法定洞を2つ以上の行政洞に分けたり、2つ以上の法定洞を1つの行政洞として運営することができる(「地方自治法」第4条の2)。木原洞以下、本稿で挙げる洞は原則法定洞である。
- 12) 李炯喆・松尾は「木浦の開港は条約によるものではなく、朝鮮の自主的な判断による形式がとられたが、日本の独占的地位を排除するために欧米列強にも同時に開港することで決着をみた」[李炯喆・松尾 2017: 73]と推論した。
- 13) 1439年の文献記録によると、繰り返される倭寇の侵略を食い止められる要所と見なされた木浦に直ちに水軍を配置すべきであるという提言が認められ、万戸鎮が設置された[金知民 1999: 76; 高錫珪 2009(2004): 38・39]。しかし、軍事制度の近代化に伴い、勅令第141号(1895)によって廃止された[高錫珪 2009(2004): 49]。
- 14) 引用文中の旧字体は、新字体に換えた(以下同)。
- 15) 最初の領事館は仮領事館として旧万戸庁の「朝鮮家」を利用したが、現在近代歴史館1館の建物に使われている日本領事館の建物は1900年に新築されたものである[木浦誌編纂会 1914: 63; 木浦新報社 1932: 20]。
- 16) 日本統治時代の地籍資料を検討し、開港都市としての木浦の旧居留地地区と周辺既存集落における空間的変容を考察した山元によると、「日本本土出身者によって所有されることで都市計画の実施が遅れたという傾向は、日本統治時代における都市計画が日本人の居住地域で優先的に実施された」という

従来の研究を裏づけるものではない。このような結果から山元は「朝鮮半島出身者と日本本土出身者といった民族的区分によるセグリゲーションが、過渡に強調されてきた」と指摘した [山元 2003: 348]。

- 17) 「木浦人民哀冤歌」『大韓毎日新報』1906. 8. 17、3面。
- 18) 朴花城や彼女の作品については、山田 [2006] が詳しい。
- 19) 「木浦港の朝鮮人住宅難」『中外日報』1927. 8. 17、4面。同記事は、繁盛する近代都市木浦とは裏腹に「朝鮮人の生活状態は漸次惨境に没落し、居住地がなく儒達山の険悪な石間までもが『穴蔵』或いは土窟を掘って生活」するくらいであると報じた。このような朝鮮人の住宅難にも拘らず、深刻な干ばつに見舞われた周辺村落の農民たちがさらに木浦に集まってきて浮浪者と化した。
- 20) 1899年に「商業会議所」として設立され、1916年に法人資格を獲得し、1930年に「木浦商工会議所」に改称した [木浦新報社 1932: 29]。
- 21) 開港後の木浦における重要輸出・移出品は、米・実綿・繰綿・海藻・干鯛・牛皮・大豆・木綿などで、重要輸入・移入品は、晒・生金巾・清酒・陶磁器と器・マッチ・砂糖・縄吠・石油・綿織糸などであった [木浦誌編纂会 1914: 422・423]。他の開港場とあまり変わらず、木浦でも農水産物や原料となるものが圧倒的に多く送り出され、消費財となる加工品が主に買い取られた。
- 22) 「全羅南道の二大共進会」『東亜日報』1926. 11. 11、4面。
- 23) 「木浦湾頭に聳立する二大共進会場」『毎日申報』1926. 10. 19、2面。
- 24) 「不夜城化した木浦市の大繁昌」『毎日申報』1926. 11. 13、2面。
- 25) 「慶尚道（嶺南）と「全羅道」（湖南）の間にある感情的な溝は、^{パクチョンヒ}朴正熙と^{キムデジユン}金大中の大統領選挙（1971）の選挙運動の中で露骨に利用・表現され、いまなお続く社会問題として捉えられている [정기선 2005: 70]。特に「全羅道人」については、「政治的権威に対して抵抗的かつ反政府的という一種の固定観念」[金光珠 1986: 86] が韓国人の間にはあるが、これは、全羅道人の経済的な「不均衡発展の被害意識に基づく localism」[金光珠 1986: 107] に由来するという指摘がある。
- 26) 「三鶴焼酎の詐欺事件と三鶴の興亡史—三鶴に再び飛べる日は来るのか」（オンライン雑誌）『月刊朝鮮』2012年4月号。
- 27) 韓国と当時のソ連との国交正常化は1990年、中国との国交正常化は1992年に行われた。
- 28) 『京郷新聞』1988. 1. 1、7面。
- 29) 「西海岸時代—地図が変わる」『東亜日報』1988. 2. 5、13面。
- 30) 「西海岸、国際化時代の前進基地へ」『京郷新聞』1987. 2. 23、3面。
- 31) 「我が道に工場を（5）全南（木浦）」『毎日経済新聞』1987. 5. 12、3面。
- 32) 「我が道に工場を（5）全南（木浦）」『毎日経済新聞』1987. 5. 12、3面。

- 33) 韓国産業団地公団（発行年不明）『2016 韓国産業団地総覧』、1424 頁。
- 34) 「湖南経済の現住所 手形不渡り率全国平均の倍…工業団地 “寒々しい”」『東亜日報』1999. 1. 30、5 面。
- 35) 大仏団地には主に造船業関連企業・工場が立地しているが、そこで働く約 6 割以上の人々が霊岩郡ではなく、木浦市内に居住している（「雇用部、木浦市・霊岩郡を一緒に ‘雇用危機地域’ に指定」、ON『イーデイリー』2018. 5. 3）。
- 36) 「郊外化」とは、「大都市圏の成立において、中心部から郊外周辺部への人口移動、および郊外的生活様式、コミュニティの新秩序形成過程」を意味する [森岡他編 1993: 414]。つまり、大都市で膨張した人口が周辺地域へ流れ出して起こる現象という捉え方である。しかし、木浦の郊外化は、他の地方都市と同様に「居住と消費の場」が旧来の中心地を補完するのではなく、もう 1 つの中心地として都市の外郭に作られる現象を示す。なお、地方都市の郊外化については、日本の茨城県石岡市を事例にして既に論じたことがあるので、合わせて参照されたい [金賢貞 2013]。
- 37) 木浦の洞別人口（2017 年現在）を見ると、原都心に属する万戸洞（1,886 人）が最も少なく、その後をいずれも原都心に含まれる竹橋洞（1,961 人）・蓮洞（2,729 人）・儒達洞（2,761 人）が続く。居住人口が最も多いのは、玉岩地区に属する復珠洞（12,164 人）であり、他にも下塘・玉岩地区に含まれる下塘洞（6,184 人）・玉岩洞（5,525 人）・復興洞（5,476 人）の人口が多い [목포시 2019: 76]。
- 38) 韓国産業団地公団（発行年不明）『2016 韓国産業団地総覧』、1456・1458・1460・1544 頁。
- 39) 木浦の産業構造（2017 年現在）を見ると、第 1 次産業（4.0%）と第 2 次産業（15.8%）に比べて第 3 次産業（80.1%）が 8 割以上を占めており、特に第 3 次産業の場合、「卸売業・小売業・飲食サービス業・宿泊業」（26.8%）と「その他のサービス業」（41.4%）が主流を成している [목포시 2019: 107・108]。地方都市の産業都市としての発展を牽引すべき高付加価値製造業が脆弱なこのような産業構造は、木浦の経済発展を妨げる原因の 1 つとして指摘されてきた [김정민 1993: 161・162; 심재희 2003: 109; 목포시 2017: 81]。なお、木浦の産業構造のデータを引用した『第 58 回 2018 木浦統計年報』[2019] には以上の値が示されているが、全部合わせると 99.9% であり、合計の 100% にはならない。計算もしくは表記の誤りと推察されるが、そのまま引用した。
- 40) 「リストラ、我々は辞書から消しました」、ON『東亜日報』2007. 2. 15。
- 41) 「雇用部、木浦市・霊岩郡を一緒に ‘雇用危機地域’ に指定」、ON『イーデイリー』2018. 5. 3; 「木浦・霊岩・海南、産業危機（対応特別）地域指定」、ON『韓国日報』2018. 5. 29。なお、「産業危機対応特別地域」の指定は韓国の産業通商資源部が、「雇用危機地域」の指定は雇用労働部が担当している。

- 42) 木浦市が住民を対象に実施した質問紙調査によると、木浦の「地域経済の活性化」のために必要なものについて、下塘・玉岩地区のような新都心の住民は「若者の雇用対策」を一番に挙げたのに対し、原都心の住民は「観光客の誘致による（地域経済の）活性化」を最も多くの住民が挙げた [목포시 2018: 143]。
- 43) 「木浦の涙」の歌詞などについては、「歌・노래 164: 『木浦の涙』」 [大和 2014] が参考になる。
- 44) 建立場所は少し離れているが、儒達山には「忠武公李舜臣將軍像」(1974) も建てられている。
- 45) 歌詞の中に「木浦の悲しみ」[300年の恨み抱いた露積峰]という表現がある。後のフレーズは1597～8年の慶長の役（「丁酉倭乱」）と関わりがある。当時の武将であった李舜臣は日本との戦いに備えるために木浦の高下島に106日間滞在しており [목포시사편찬위원회a 2017: 339～347]、儒達山の露積峰は李舜臣の戦術や戦いにまつわる伝説の舞台となっている（国立民俗博物館編、オンライン事典『韓国民俗文学事典』）。
- 46) 韓国の「登録文化財制度」については、拙論「韓国の文化財行政と『近代』—『登録文化財制度』の新設を中心に」[2018]を参照されたい。なお、「近代期に形成された街並み、村、景観など歴史文化資源が集積する地域」（文化財庁報道資料「近代文化遺産の立体的保存・活用を促すための新しい政策の枠組みづくり」2018. 6. 25）をさす「近代歴史文化空間」の文化財登録は「点を単位として個別の文化財中心の単線的・平面的な（文化財の）保存管理による（文化財関連行政の）連携性・統合性の欠如、価値の活用の制約等の問題を解決し、近代文化遺産が都市再生の核となる資源に定着」（文化財庁報道資料「『近代歴史文化空間』の再生・活性化のための支援体系の構築」2018. 8. 8）できるようにするために2018年に初めて行われた「線」「面」単位の文化財登録である。2007年国土研究院の付属研究所として設立された「建築都市空間研究所」が2018年5月から「近代歴史文化空間の造成モデルの開発研究」を実施しており、その研究成果に基づいていると推察される近代歴史文化空間の文化財登録と活用の事業は、「従来の都市再生事業とは一線を画し、原都心を破壊するのではなく、多様な生活史を伝える建築物を保存・復元し、原都心地域の価値を回復」させることで「結果的には原都心の活性化」を目指すという文化財庁の説明（2018年8月29日文化財庁ノ・ククエン氏からの電子メールによる説明）から窺えるように、「都市再生」事業を推進している韓国の国土交通部と文化財行政とが協力して推進する内容になっている。詳細については、別稿で論じたい。
- 47) 「孫恵園議員側近の怪しい建物購入」『SBS 最後まで掘り下げる』2019. 1. 15。この報道は瞬く間に大きな反響を呼び、「孫恵園の投機疑惑 “文化財登録のこ

- とを知って差益を狙った”一孫氏、“借名だったら命かける”(ON『京郷新聞』2019. 1. 17)、「[スクープ] 孫恵園側、木浦の建物・土地 20件を購入」(ON『dongA.com』2019. 1. 18)、「お金になる日本式家屋を集中購入 ‘孫恵園疑惑’の頂点」(ON『世界日報』2019. 1. 18) など、全国紙やテレビ・ニュースの注目を集めた。
- 48) YTN ラジオ『イ・トンヒョンのニュース正面勝負』2019. 1. 18。
 - 49) 1 ウォンは約 0.1 円に換算できる。
 - 50) 「今年の歴史空間の造成予算の 83% が ‘木浦’ に配分 “多くの補修・整備が必要だから”」『KBS ニュース』2019. 1. 19; 「近代歴史空間の予算 131 億のうち 83%」、ON『MK 毎日経済新聞』2019. 1. 19。
 - 51) 「孫恵園の味方をしてくれた木浦の民心 “投機ではないと答えた人が 57.3%”」、ON『アジアトゥデー』2019. 1. 25; 「孫恵園に対する木浦住民の評価、10 人中 6 人は “木浦に役立つ”」、ON『chosun.com』2019. 1. 25。
 - 52) ON『亞洲経済』2019. 1. 21。
 - 53) 「“木浦原都心の都市再生の漂流、あつてはならない” 市民らが神経をとがらせる理由は?」、ON『ニュース 1』2019. 1. 23。
 - 54) 興味深いことに、この 18 団体の中に木浦の日本式建築物の保存を主導した「木浦文化連帯」は入っていない。木浦文化連帯については後述する。
 - 55) 「木浦の市民社会、‘SBS による孫恵園報道のあり方’ を批判」、ON『光州 in』2019. 1. 28。
 - 56) ON『ハンギョレ新聞』2019. 2. 1。
 - 57) ON『時事 IN』2019. 2. 1。
 - 58) 木浦原都心エリアの全ての住民が原都心 = 自分自身の利益を守るために、当該文化財の登録や国家予算による開発事業に支障をきたすような報道等を拒んだわけではない。後述する木浦文化連帯の代表であるチョン・テグァンは、孫恵園は「国会議員の身分」をわきまえて行動すべきだったと述べている (YTN ラジオ『イ・トンヒョンのニュース正面勝負』2019. 1. 18)。なお、孫恵園に対する不動産投機等の不正疑惑については今のところ司法的判断は示されていない (2019 年 4 月 1 日現在)。
 - 59) インフォーマントの方に対する敬称は略する (以下同)。
 - 60) 本研究では「コア・アクター」を「社会構造および社会的諸条件に影響され、反応し、規定し合う存在」としての主体の中でも、「社会的事実としてのある現象における因果関係を理解する上で欠かせない存在あるいは台風の眼たる存在」と規定して用いることにしたい。
 - 61) 地方の「文化院」は、韓国の政府および地方自治団体が「地域文化の振興を図る地域文化事業」を遂行する機関として「地方文化院振興法」(法律第 15824 号、第 2 条) に基づいて設立される。

- 62) 日本式建築物をめぐる韓国の建築学界の議論については、拙論 [2018] を参照されたい。
- 63) 東洋拓殖会社に対するこのようなイメージは近隣住民からよく耳にする内容である。また、「『東洋拓殖』木浦支店」(ON『全南日報』2001. 2. 1) と題した記事も参考になる。
- 64) 以下は、特に記載のない限り、2014年3月6日に木浦大学校で実施した崔誠桓氏とのインタビュー内容に基づく。かぎ括弧は崔誠桓氏の表現である。
- 65) 「旧東洋拓殖木浦支店の保存世論」、ON『連合ニュース』1999. 8. 26。
- 66) 「『東洋拓殖』木浦支店」、ON『全南日報』2001. 2. 1。
- 67) 「我が地域の文化遺跡、知って守ろう」、ON『連合ニュース』1999. 11. 26。なお、同大会の場所として選ばれたのは、「湖南銀行」(1926)、「万戸鎮」「旧東洋拓殖会社木浦支店」「旧日本領事館」「儒達山」「青年会館」(1930)である。湖南銀行と青年会館の建築年度は金知民 [1995: 254・257] による。
- 68) 貞明女子高等学校の前身は1903年にアメリカの宣教師たちによって設立された貞明女学校である [金知民 1995: 260]。ユエナ館は、第5代校長のニスベット (J. S. Nisbet) の教育・奉仕精神を記念して日本統治時代に建てられたものである (2003年7月18日付「木浦文化連帯声明書」)。
- 69) 以上は、2003年8月6日付「木浦の文化観光特区指定に関する提案書」からの引用である。
- 70) 以上、2003年9月29日付「再び竹洞教会の撤去が危機寸前に止められた事態に対する我々(木浦文化連帯)の立場」および「旧竹洞教会文化遺産保存をめぐる議論について」『市民の声』2003. 10. 18。
- 71) 「旧竹洞教会文化遺産保存をめぐる議論について」『市民の声』2003. 10. 18。この火事については市の関与が噂された。
- 72) 以上、2004年2月6日付「旧竹洞教会の撤去方針における違法性と不公正性に対する声明書」。
- 73) 2004年2月9日付「旧竹洞教会の建物を奇襲撤去した木浦市の行為を糾弾する」。
- 74) 市は、2006年から原都心の商店街の活性化を図るために「特化通り」の設置や「都心商店街におけるユース (youth) 広場及び駐車場の造成事業」などを推進してきた (「木浦原都心、特化通りを作って変化を模索」、ON『全南新聞』2009. 2. 12)。特に、原都心商店街の中心地に70億ウォンをかけて2008年12月31日に完成させた「ロデオ広場」は「沈滞した原都心を活性化させる起爆剤になるはず」だと行政から力強く紹介された (「木浦市ロデオ広場、31日竣工」、ON『新安新聞』2008. 12. 30)。しかし、筆者も調査のために何度も訪れている当該商店街エリアは、相変わらず「シャッター通り」というお店の関係者たちの語りからも分かるように、当初期待された効果は現れていない。

- 75) 2006年12月21日付「現中央教会(旧東本願寺)の建物は必ず保存しなければならない。木浦市に撤去計画の撤回を求める」。
- 76) 「‘木浦近代建築物’保存か撤去か」、ON『朝鮮日報』2007.2.2。
- 77) 設立年代順から考えれば、最初にできた、東洋拓殖会社の建物を活用した近代歴史館が1館、後からできた、日本領事館の建物を利用した近代歴史館が2館となるのが自然であろう。しかし、日本領事館の建物を利用した近代歴史館が「1館」としてナンバリングされた。その理由は、東洋拓殖会社の建物が地方文化財であるのに対し、日本領事館の建物は国指定の史跡であることと、後からできた近代歴史館のほうが木浦のローカル史だけを取り上げた本格的な近代歴史館という位置づけにある。
- 78) 文化財庁「旧東洋拓殖株式会社木浦支店」『国家文化遺産ポータル』〈<http://www.heritage.go.kr/heri/idx/index.do>〉最終閲覧2019年4月3日。
- 79) 例えば、「日本、侵略を美化した教科書 文部省通過の可能性」、ON『東亜日報』2000.8.8。
- 80) 「東洋拓殖会社木浦支店の復元」、ON『国民日報』2000.8.16。
- 81) 「日本による歴史歪曲、憤り広がる」、ON『全南日報』2001.4.11。
- 82) 「‘木浦歴史文化の道’つくる」、ON『連合ニュース』2001.3.19。
- 83) 「木浦‘克日’歴史体験コースの開発」、ON『全南日報』2001.8.11。
- 84) 以上は、木浦近代歴史館の公式パンフレット(2013年12月28日入手)より引用。なお、当時木浦には東洋拓殖会社の建物を利用した近代歴史館しかなかったため、「近代歴史館2館」ではなく「近代歴史館」としてオープンした。
- 85) 写真の他に、解説パネル、鄭永豪が手書きした「1950年代木浦(我が故郷を回想しながら)」の市街図、朝鮮総督宇垣一成が1936年に建てた「朝鮮陸地綿発祥之地」と書かれた石碑、朝鮮総督南次郎が1940年に建てた「八紘一宇」石碑等が展示されている。
- 86) 朝鮮王朝第26代王の高宗は1897年に朝鮮王朝の国号を「大韓帝国」に改称したが、1910年の日韓併合によって消滅した。
- 87) チョン・ソンギルは海外で19世紀末から20世紀前半までの大日本帝国の戦争関連写真を収集し、1995年以降国内で公開している(「日帝の蛮行を伝える約100枚の写真を公開」『MBCニュース』1995.8.13)。
- 88) 「木浦東洋拓殖建物、歴史教育場として活用」、ON『全南日報』2006.7.20。
- 89) 日本語訳のキャプションをそのまま引用した。以下、日本語訳のキャプションをそのまま引用する際は、下線を引いて区別することにした。
- 90) これらの写真については多くの苦情が寄せられたため、その一部を展示から外したり、別の奥まったスペースで展示したりしている。
- 91) 「木浦歴史文化タウンが造成される」、ON『クキニュース』2009.7.9。
- 92) 「木浦市、旧日本領事館‘歴史館’にする」、ON『連合ニュース』2009.4.14。

- 93) 「近代歴史遺物を寄贈してください」、ON『韓国日報』2012. 3. 28。
- 94) 他に「近代都市建築特別展」があるが、これは実は「特別展」ではなく常設展示である。「旧東本願寺木浦別院」「旧湖南銀行木浦支店」「旧木浦公立尋常小学校講堂」「旧東洋拓殖株式会社木浦支店」に関する解説パネルや模型などが展示されている。
- 95) 洗炭夫 1936「1人対1文 (1) 二重人格의 所有者朴準圭氏」『湖南評論』5月号, pp. 43~44.
- 96) このような歴史づくりや歴史の展示・表象の問題は、日本における同様の実践についても同じく指摘できるだろう。韓国の独立記念館と中国の中国人民抗日戦争記念館および侵華日軍南京大虐殺遇難同胞記念館の展示を検討した吉田は「(日本人は) 彼ら (以上の展示施設を作った韓国人と中国人) の勝手な捏造だと反発します。しかし、(中略) 3つの記念館の成立の経緯は、そうした展示がむしろ、われわれ日本人の『彼ら』への態度と関係して生み出されてきたことを物語っています。(中略) 明らかにわれわれの過去の戦争に対する態度の裏返しとして生み出されてきたものです。(中略) このことは、日本における『戦争展示』のありようをふりかえってみれば、さらに明らかになるはずです」[吉田 2003: 41・42] と述べており、歴史が現在の社会的・政治的・経済的条件の影響を受けつつ創り出される間主観的なものであることは明らかである。
- 97) 元々は「文化遺産解説士」と称され、交通費と昼食代の名目で日当が支払われているものの、地域ボランティアという認識が強い。詳細は拙論 [2012] を参照されたい。

参考文献

- 伊藤寿朗 2007(1993)『市民のなかの博物館』吉川弘文館。
- 李炯喆・松尾晋一 2017「韓国の植民地都市と植民地建築物」長崎県立大学東アジア研究所『東アジア評論』9、69~76頁。
- 李賢姫 1994『韓国の「日式住宅」に見る住文化の持続と変容—日本の長屋との比較文化的考察』(東京大学大学院工学系研究科建築学専攻博士学位論文)。
- 内堀基光 2007「資源をめぐる問題群の構成」内堀基光編『資源人類学1 資源と人間』弘文堂。
- カー, E. H. 著/清水幾太郎訳 2006(1962)『歴史とは何か』岩波書店。
- 金賢貞 2012「『近代文化都市』韓国群山市の負の遺産とまちづくり—植民地時代の建築物の記憶と評価をめぐる1990年代末以降の変化に注目して」『日本民俗学』269、35~66頁。

- 2013 『「創られた伝統」と生きる—地方社会のアイデンティティー』 青弓社。
- 2018 「韓国の文化財行政と『近代』—『登録文化財制度』の新設を中心に」 『国際関係紀要』 28-1、1～42 頁。
- 佐野孝治 2010 「外国人労働者政策における『日本モデル』から『韓国モデル』への転換—韓国における雇用許可制の評価を中心に」 『福島大学地域創造』 22-1、37～54 頁。
- 須山聡 2006 「韓国におけるコロニアルタウンの景観—同化と異化、保存・利用・破壊」 『人類文化研究のための非文字資料の体系化』 3、150～174 頁。
- 都市住居研究会 1996 『異文化の葛藤と同化—韓国における「日式住宅」』 建築資料研究社。
- 中尾美知子 2010 「韓国の『結婚移民者』にみる流動と定着」 『岩手県立大学社会福祉学部紀要』 12-2、41～50 頁。
- 木浦誌編纂会 1914 『木浦誌』。
- 木浦新報社 1932 『開港満三十五年紀念木浦寫眞帖』。
- 木浦府 1930 『木浦府史』。
- 森岡清美他編 1993 『新社会学辞典』 有斐閣。
- 山田佳子 2006 「朴花城の植民地期の作品と舞台について」 『朝鮮学報』 201、89～126 頁。
- 大和泰彦 2014 「歌・ノレ노래164：『木浦の涙』」 『むくげ通信』 264 (2014年5月25日)、7～9 頁。
- 山元貴継 2003 「日本統治時代における朝鮮半島・木浦府周辺の空間的変容—地籍資料の分析を中心に」 『人文地理』 55-4、330～351 頁。
- 吉田憲司 2003 「博物館の営みと歴史—その問題点と可能性」 『歴史展示とは何か—歴博フォーラム 歴史系博物館の現在・未来』 (株)アム・プロモーション、25～46 頁。
- Anderson, Benedict. 1983. *Imagined Communities: Reflections on the Origin and Spread of Nationalism*. London: Verso.
- Hobsbawm, Eric. 1998. *On History*. London: Abacus.
- Hobsbawm, Eric and Ranger, Terence. (eds) 1983. *The Invention of Tradition*. Cambridge: Cambridge University Press.
- 高錫珪 2000 「近代都市木浦の‘有志’와 木浦高等普通學校 설립운동: 기대와 현실의 간격」 『한국사연구』 109, pp. 153～188.
- 2009 (2004) 『근대도시 목포의 역사·공간·문화』 서울대학교출판부.
- 2015 「호남역사에 대한 인식의 현황과 대책」 『歷史學研究』 59, pp. 169～195.
- 2017 「총론」 『목포시사 1 (항도 목포)』 목포시·목포시사편찬위원회.

- 金光珠 1986 「韓國政治에 있어서의 全羅道」 『한국정치학회보』 20-1, pp. 85~107.
- 김석호 2018 「한국인의 습속(習俗)과 시민성, 그리고 민주주의」 윤평중 외 『춧불 너머의 시민사회와 민주주의』 (주) 아시아.
- 김정민 1993 「産學官協同을 통한 木浦地域經濟 活性化」 『한국지역개발학회지』 5-1, pp. 157~173.
- 김주관 2006 「개항장 공간의 조직과 근대성의 표상」 『지방사와 지방문화』 9-1, pp. 129~157.
- 김준형 1989 「새로운 지역사 연구 및 향토교육을 위하여」 『경남문화연구』 12, pp. 3~17.
- 金知民 1995 「木浦市の 近代建築」 『木浦市の 文化遺蹟』 國立木浦大學校博物館・全羅南道・木浦市.
- 1999 「목포 1 세기의 역사와 근대건축」 『建築士』 9905, pp. 76~81.
- 데이비드 밀러·곽준혁 2009 「민족주의와 한국 사회: 데이비드 밀러 교수와의 대담」 『아세아연구』 52-2, pp. 99~252.
- 木浦開港百年史編纂委員會編 1997 『木浦開港百年史』.
- 목포시 2017 『2030 목포 중장기 종합발전계획 (최종보고서)』.
- 2018 『2018 년 목포시 사회지표』.
- 2019 『제58 회 2018 목포통계연보』.
- 목포시사편찬위원회a 2017 『목포시사1 (향토 목포)』 목포시·목포시사편찬위원회.
- b 2017 『목포시사3 (일등 목포)』 목포시·목포시사편찬위원회.
- c 2017 『목포시사5 (기록 목포)』 목포시·목포시사편찬위원회.
- 文石南 1984 「地域格差와 葛藤에 관한 한 研究」 『韓國社會學』 18, pp. 184~209.
- 문화재청 2011 『호남 문화유산 이야기 여행』.
- 朴贊勝 1997 「개관」 『木浦開港百年史』.
- 2010 「1924 년 암태도 조각쟁이의 전개과정」 『한국근현대사연구』 54, pp. 133~170.
- 박화성 2012 「추석전야 (秋夕前夜)」 박연옥 편 『박화성 단편집』 지식을만드는지식.
- 송호근 2016 「한국의 시민과 시민사회의 형성: 시민성 결핍과 과잉 '국민」 『지식의 지평』 20, pp. 1~18.
- 신성희 2016 「도시정책에서 나타나는 근대 유산관리의 특성: 목포시의 사례 연구」 『남도문화연구』 31, pp. 437~454.
- 심재희 2003 「목포경제 현황과 발전방향에 관한 연구」 『산업경제연구』 16-6, pp. 103~118.
- 柳漢晟 1977 「우리나라 地域格差에 관한 小考 (하)」 『지방행정』 26-287, pp. 56~69.
- 윤민재 2015 「세계화시대 한국사회의 민족주의의 특징과 한계」 『인문사회』 21』

- 6-3, pp. 79~105.
- 李樹健 1982 「韓國에 있어서 地方史 研究의 回顧와 現況」 『대구사학』 20, pp. 85~102.
- 이진우 2018 「우리는 어떻게 시민이 되는가?: 성숙한 시민사회의 실천철학」 윤평중 외 『촛불 너머의 시민사회와 민주주의』 (주)아시아.
- 이훈상 2000 「역사의 신화를 부수는 힘겨운 여정: 탈출과 향리와 지역사회의 문제를 중심으로」 『한국사 시민강좌』 26, pp. 155~177.
- 2001 「미시사와 多聲性의 글쓰기: 지역사, 향리집단, 그리고 이들을 둘러싼 복수의 시각들」 국사편찬위원회 편 『韓國史論』 32, pp. 69~103.
- 魏敬惠 2013 「植民地 近代文化의 混種性: 1920년대 木浦劇場과 東春서커스」 『한일민족문제연구』 25, pp. 37~78.
- 장미 2010 「도심재생을 위한 역사문화자원 활용정책에 관한 연구」 (목포대 석사학위논문).
- 전상인 2018 「‘마음의 습관’ 과 한국의 민주주의」 윤평중 외 『촛불 너머의 시민사회와 민주주의』 (주)아시아.
- 정기선 2005 「지역감정과 지역갈등인식의 변화: 1988년과 2003년 비교」 『한국사회학』 39-2, pp. 69~99.
- 조준범 외 2015 『목포 원도심 쇠퇴실태와 도시 재생방안』 한국은행 목포본부.
- 최병두 2010 「경부고속도로: 이동성과 구획화의 정치경제지리」 『한국경제지리학회지』 13-3, pp. 312~334.
- 한철호 2008 「대한제국기 목포항의 무역구조와 유통권의 변동(1897~1910)」 『호남문화연구』 42, pp. 63~104.

Postcolonial City and Using History as Resources: Focusing on the Preservation of Japanese Colonial Buildings in Mokpo and the “Mokpo Modern History Museum” in South Korea

Hyeon-Jeong KIM

This article, based on fieldwork in Mokpo city South Korea which was formed and developed as a colonial city from the end of nineteenth century to the Japanese colonial era (1910-45), aims to clarify how the local history of “modern times” including the Japanese colonial era has been utilized as a resource and what this utilization of the specific history signifies focusing on the birth of the two “Mokpo Modern History Museums” and their contents.

In chapter 1 I briefly describe the social history of Mokpo which appeared and become a modern city involving characteristics of being a colony under Japanese rule. Chapter 2 sheds light on the change of Mokpo after liberation especially economic decline, suburbanization, and the depopulation and market collapse of the old inner city area (*wōndosim*) where numerous Japanese colonial buildings have remained. In chapter 3 I examine how the movements of preservation of several Japanese colonial buildings, which had not been considered as a subject of active preservation during almost 50 years after liberation, occurred and expanded in Mokpo. Chapter 4 discusses the exhibition contents of the two Mokpo Modern History Museums, focusing on how the local history of modern times is displayed and represented. In doing so I analyze what kinds of messages and ideologies can be derived in each exhibit.